



# 日韓経済関係に関する基礎資料

---

2010年6月

日本貿易振興機構(ジェトロ)  
ソウル・センター



# 目次

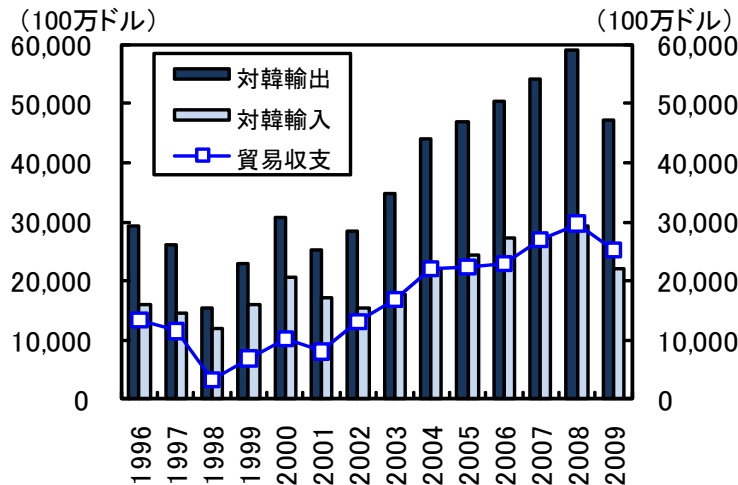
1. 日韓貿易	2
2. 日本の対韓直接投資と在韓日系企業の概況	7
3. 韓国の対日直接投資と在日韓国系企業の概況	17
4. 日韓企業間アライアンス	21
5. 日韓EPA/FTAについて	25
6. 参考資料	28

# 1. 日韓貿易

## 日本側の出超が持続

○ 日韓貿易は日本の出超が持続している。これは「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」という韓国の産業構造に起因するところが多い。

図 日韓貿易の推移(日本側統計)

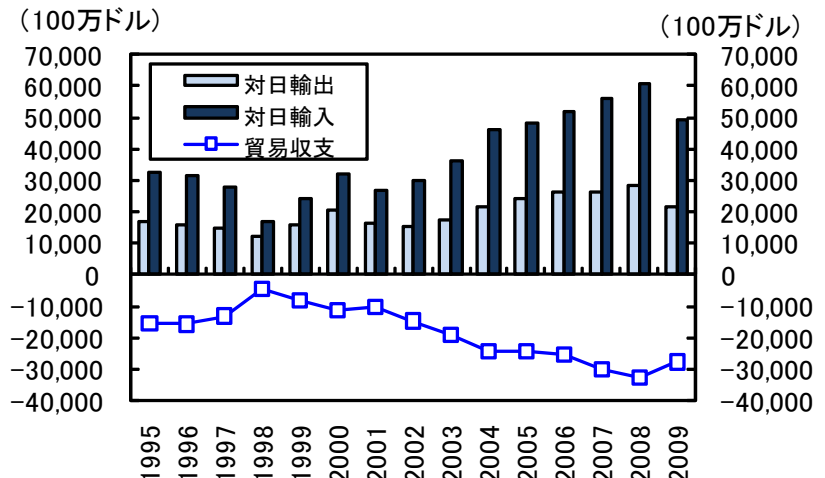


単位: 100万ドル

年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
対韓輸出	30,786	46,880	50,321	54,199	58,985	47,248
対韓輸入	20,530	24,536	27,345	27,252	29,248	21,997
貿易収支	10,256	22,344	22,976	26,947	29,737	25,251

出所: 財務省「貿易統計」(円ベース)よりジェトロ作成

図 日韓貿易の推移(韓国側統計)



単位: 100万ドル

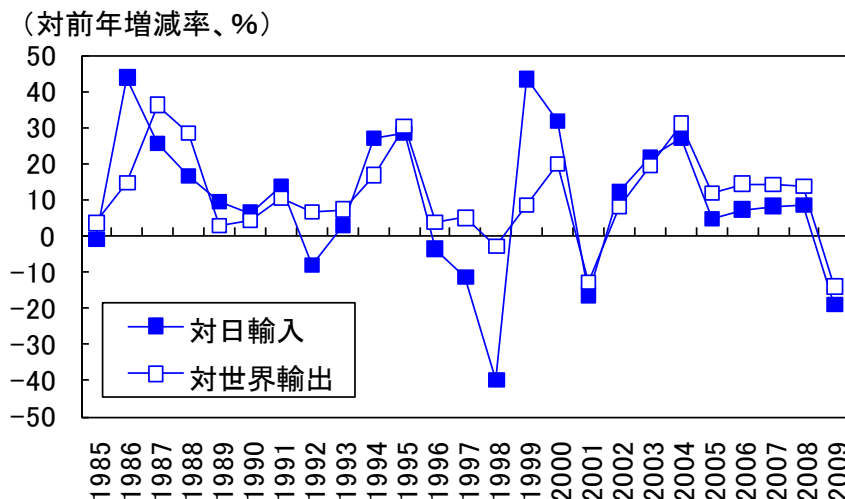
年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
対日輸出	20,466	24,027	26,534	26,370	28,252	21,771
対日輸入	31,828	48,403	51,926	56,250	60,956	49,428
貿易収支	-11,362	-24,376	-25,392	-29,880	-32,704	-27,657

出所: 韓国貿易協会

# 韓国輸出が増えるほど対日輸入は増加

- 韓国の対世界輸出と対日輸入との間には強い相関関係がある。韓国の対世界輸出が1%増加すると、対日輸入は0.7%増加すると計測される。
- 韓国は、対日貿易こそ赤字であるが、中国、米国、EUといった主要国(経済圏)の間では貿易黒字を計上し、全体でも大幅な黒字となっている。日本からの輸入が韓国の輸出を支えているともいえる。

図 韓国の対世界輸出と対日輸入の関係



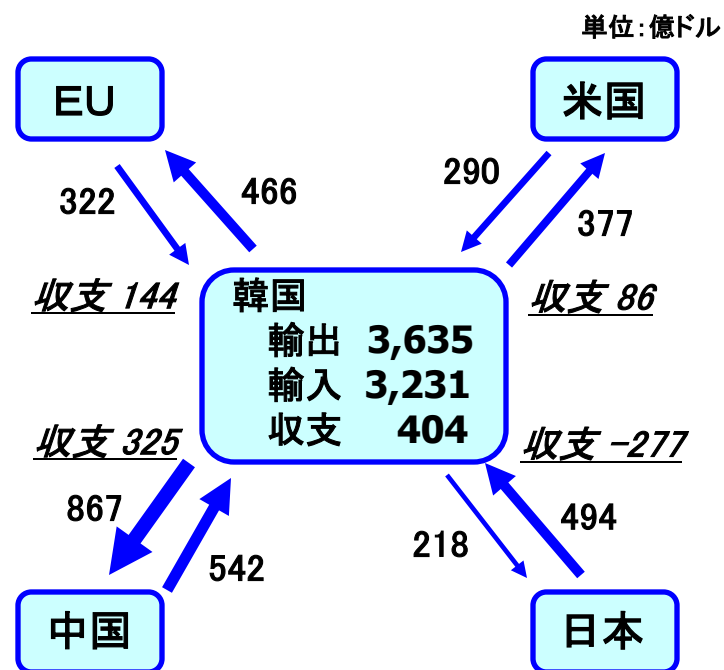
$$\ln(\text{韓国の対日輸入額}) = 4.13 + 0.70 \times \ln(\text{韓国の対世界輸出額}) - 0.51 \times D98 - 0.20 \times D99$$

(7.64) (24.01)                      (-4.73)                      (-1.91)

D98は1998年ダミー、D99は1999年ダミー。通貨・経済危機を受けて設定。  
 輸出入額の単位は1,000ドル、計測期間は1985~2009年。  
 カッコ内はt値、自由度修正済み決定係数=0.97。

出所: 韓国貿易協会データを基にジェトロ作成

図 韓国の対主要国・地域貿易(2009年)



出所: 韓国貿易協会

# 日韓両国は双方にとって重要な貿易相手国

- 日本にとって、韓国は第3位の輸出相手国、第6位の輸入相手国で、貿易総額では第3位。
- 韓国にとって、日本は第3位の輸出相手国、第2位の輸入相手国で、貿易総額では第2位。

表 日本の国別輸出入ランキング(2009年)

単位: %

	輸出 (5,808億ドル)		輸入 (5,523億ドル)		輸出入計 (1兆1,330億ドル)	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	中国	18.9	中国	22.2	中国	20.5
2	米国	16.1	米国	10.7	米国	13.5
3	韓国	8.1	オーストラリア	6.3	韓国	6.1
4	台湾	6.3	サウジアラビア	5.3	台湾	4.8
5	香港	5.5	アラブ首長国連邦	4.1	オーストラリア	4.1
6	タイ	3.8	韓国	4.0	タイ	3.4
7	シンガポール	3.6	インドネシア	4.0	サウジアラビア	3.1
8	ドイツ	2.9	台湾	3.3	ドイツ	3.0
9	オランダ	2.3	ドイツ	3.0	香港	2.9
10	マレーシア	2.2	マレーシア	3.0	インドネシア	2.7

出所:財務省貿易統計を基にジェトロ作成

表 韓国の国別輸出入ランキング(2009年)

単位: %

	輸出 (3,635億ドル)		輸入 (3,231億ドル)		輸出入計 (6,866億ドル)	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	中国	23.9	中国	16.8	中国	20.5
2	米国	10.4	日本	15.3	日本	10.4
3	日本	6.0	米国	9.0	米国	9.7
4	香港	5.4	サウジアラビア	6.1	サウジアラビア	3.4
5	シンガポール	3.7	豪州	4.6	シンガポール	3.1
6	マーシャル諸島	2.7	ドイツ	3.8	香港	3.1
7	台湾	2.6	台湾	3.0	ドイツ	3.1
8	ドイツ	2.4	UAE	2.9	豪州	2.9
9	インド	2.2	インドネシア	2.9	台湾	2.8
10	ベトナム	2.0	カタール	2.6	インドネシア	2.2

出所:韓国貿易協会

# 日韓間では産業内分業型の貿易が進展

- 主な対日輸出製品は半導体、石油製品、無線通信機器(携帯電話機)、鉄鋼板、平板ディスプレイ及びセンサー(液晶パネル)など。
- 主な対日輸入製品は鉄鋼板、半導体、プラスチック製品など。
- 産業内分業の進展により同一品目内の輸出入が行われていること(半導体、鉄鋼板など)が特徴。

表 韓国の対日輸出入上位10品目(2009年)

単位: 100万ドル、%

	対日輸出			対日輸入		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
1	半導体	2,718	12.5	鉄鋼板	4,658	9.4
2	石油製品	2,281	10.5	半導体	3,825	7.7
3	無線通信機器	1,345	6.2	プラスチック製品	3,123	6.3
4	鉄鋼板	1,170	5.4	ガラス製品	1,476	3.0
5	平板ディスプレイ及びセンサー	765	3.5	その他化学工業製品	1,465	3.0
6	プラスチック製品	651	3.0	光学機器	1,437	2.9
7	金銀及び白金	551	2.5	原動機及びポンプ	1,362	2.8
8	コンピュータ	514	2.4	合金銑鉄及び古鉄	1,359	2.8
9	合成樹脂	437	2.0	鋼板製品及びその他鉄鋼製品	1,272	2.6
10	精密化学原料	413	1.9	精密化学原料	1,206	2.4

注 : MTI3桁基準で上位10品目

出所: 韓国貿易協会

# 部品・素材分野の対日赤字が大きい

○ 特に、部品・素材分野の対日貿易赤字が大きい。2009年の部品・素材分野の赤字額は201億ドルと、対日赤字全体(277億ドル)の73%に該当する。

表 韓国の対日部品・素材貿易の推移

単位: 100万ドル

品目名	2000年			2007年			2008年			2009年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
全品目合計	20,466	31,828	△ 11,362	26,370	56,250	△ 29,880	28,252	60,956	△ 32,704	21,771	49,428	△ 27,657
部品・素材計	8,061	19,792	△ 11,730	13,523	32,198	△ 18,675	13,737	34,681	△ 20,944	10,196	30,290	△ 20,094
素材	2,150	6,870	△ 4,720	4,577	15,142	△ 10,565	5,716	17,240	△ 11,524	4,129	15,878	△ 11,749
繊維製品	189	236	△ 47	173	203	△ 30	185	205	△ 20	148	156	△ 8
化合物及び化学製品	693	3,211	△ 2,518	1,395	5,060	△ 3,664	2,000	5,383	△ 3,383	1,511	5,338	△ 3,827
ゴム及びプラスチック製品	228	368	△ 140	381	1,974	△ 1,594	472	2,327	△ 1,855	438	2,700	△ 2,262
非金属鉱物	113	375	△ 262	175	1,470	△ 1,295	259	1,532	△ 1,273	167	1,564	△ 1,397
第1次金属	926	2,681	△ 1,754	2,453	6,435	△ 3,982	2,800	7,793	△ 4,993	1,865	6,120	△ 4,255
部品	5,911	12,922	△ 7,011	8,946	17,056	△ 8,110	8,020	17,441	△ 9,421	6,067	14,412	△ 8,345
組立金属製品	122	185	△ 63	289	335	△ 47	317	345	△ 28	247	500	△ 253
一般機械部品	483	1,920	△ 1,438	1,605	3,595	△ 1,990	2,008	3,957	△ 1,949	1,466	3,369	△ 1,903
コンピュータ及び事務機器部品	1,147	692	454	298	386	△ 88	302	370	△ 68	172	278	△ 106
電気機械部品	419	1,878	△ 1,459	651	2,087	△ 1,436	741	2,479	△ 1,738	503	2,237	△ 1,734
電子、映像、音響、通信機器部品	3,473	6,622	△ 3,149	5,422	7,547	△ 2,126	3,836	7,008	△ 3,172	3,012	5,088	△ 2,076
精密機器部品	81	815	△ 734	142	1,754	△ 1,612	218	1,775	△ 1,557	248	1,693	△ 1,445
輸送機械部品	187	810	△ 623	541	1,352	△ 811	598	1,507	△ 909	419	1,247	△ 828

注 : 各品目の定義(HS CODEなど)は公表されていない。なお、日本側には同種の統計はない。

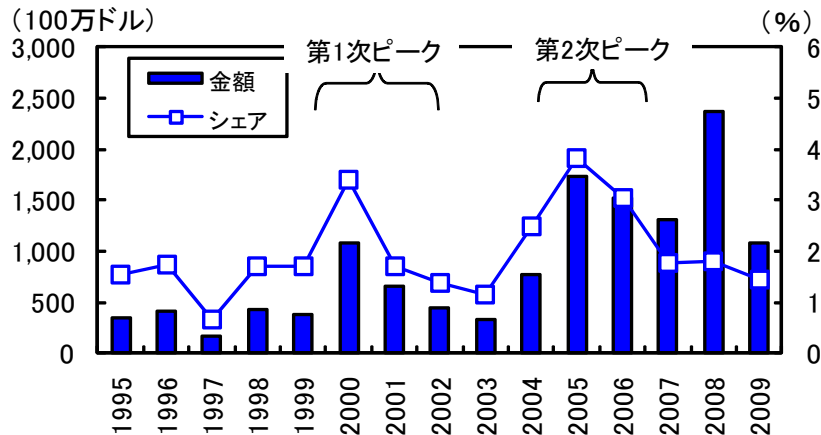
出所: 韓国機械産業振興会

## 2. 日本の対韓直接投資と在韓日系企業の概況

### 日本の対韓直接投資は2回のピーク

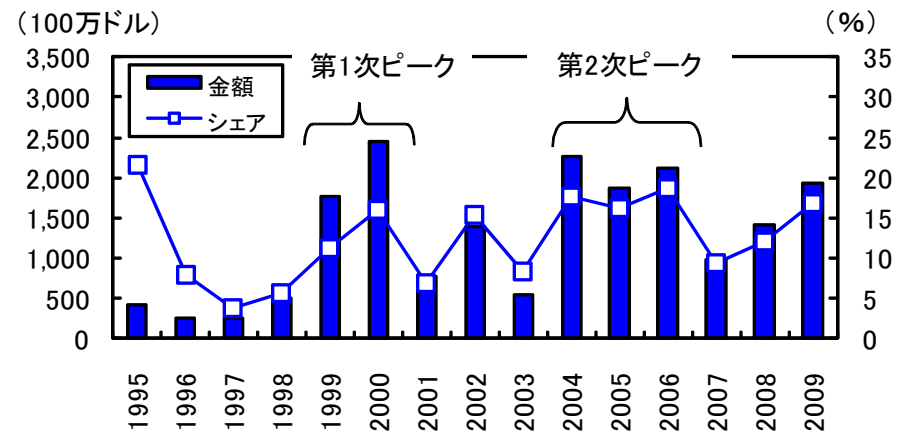
- 日本の対韓投資は通貨・経済危機直後と2005年前後の2つのピークが見られた。
- 通貨・経済危機直後はパートナー韓国企業の救済目的が多かったが、2005年前後は韓国の液晶生産拡大に伴う液晶関連投資や税制優遇措置の短縮(法人税・所得税10年減免→7年減免)に伴う駆け込み投資が多かった。近年では韓国の最終消費者への販売目的の投資も多い。

図 日本の対韓直接投資(日本側統計)  
(国際収支ベース)



年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
日本から韓国への直接投資額(100万ドル)	1,074	1,736	1,517	1,302	2,369	1,077
上記が日本の対外直接投資全体に占めるシェア(%)	3.4	3.8	3.0	1.8	1.8	1.4

図 日本の対韓直接投資(韓国側統計)  
(申告ベース)



年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
韓国の日本からの直接投資受入額(100万ドル)	2,452	1,881	2,111	990	1,423	1,934
上記が韓国の対内直接投資全体に占めるシェア(%)	16.1	16.3	18.8	9.4	12.1	16.8

注: 「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額+現地法人の内部留保増減×持分比率-投資回収額」に該当。統計の基準が異なるため、値は右表とは一致しない。

注: 統計の基準が異なるため、値は左表とは一致しない。  
出所: 知識経済部

出所: 財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。  
Copyright (C) 2010 JETRO. All rights reserved.

# 日本の対韓直接投資(残高ベース)の位置づけ

- 日本にとって、韓国は第15位の直接投資先。
- 韓国にとって、日本は米国に次ぐ投資受入国(申告ベース)。

表 日本の国別対外直接投資残高  
(2009年末、国際収支ベース)

単位: 100万ドル、%

国名	金額	シェア
1 米国	230,948	31.2
2 オランダ	77,470	10.5
3 ケイマン諸島	65,353	8.8
4 中国	55,045	7.4
5 オーストラリア	32,557	4.4
6 英国	31,282	4.2
7 シンガポール	23,608	3.2
8 タイ	22,748	3.1
9 ブラジル	21,337	2.9
10 フランス	16,811	2.3
11 ベルギー、ルクセンブルク	29,600	4.0
12 ドイツ	15,096	2.0
13 ベルギー	14,503	2.0
14 香港	13,048	1.8
15 韓国	12,603	1.7
合計	740,364	100.0

注: 「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額+現地法人の内部留保増減×持分比率-投資回収額」に該当。統計の基準が異なるため、値は右表とは一致しない。

出所: 財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

表 韓国の国別直接投資受入れ  
(1962~2010年第1四半期累計、申告ベース)

単位: 100万ドル、%

国名	金額	シェア
1 米国	41,848	25.8
2 日本	24,152	14.9
3 オランダ	19,221	11.9
4 英国	10,083	6.2
5 ドイツ	8,991	5.5
6 マレーシア	7,136	4.4
7 シンガポール	5,940	3.7
8 フランス	5,847	3.6
9 香港	4,046	2.5
10 カナダ	3,953	2.4
合計	162,052	100.0

注1: 統計の基準が異なるため、値は左表とは一致しない。

注2: ちなみに、韓国銀行が2010年4月に発表した「2009年末地域別・通貨別国際投資対照表」によると、2009年末における国際収支ベースによる日本からの直接投資残高は247億9,000万ドル。これは米国からの直接投資残高(246億1,000万ドル)をわずかに上回るもので、韓国の対内直接投資残高(1,107億7,000万ドル)の22.4%を占める。ただし、韓国銀行発表は国別統計は日米中3カ国のみで(EU、東南アジア、中南米、中東、その他の地域別に集計)、国別ランキングは作成できない。

出所: 知識経済部

# 日本の対韓直接投資はさまざまな業種に亘る

- 最近の日本の対韓直接投資は、サービス業、鉄・非鉄・金属、金融・保険業などが多い。

表 日本の対韓直接投資(国際収支ベース)

単位: 億円

業種名	2006年	2007年	2008年	2009年
製造業(計)	1,255	909	1,179	495
食料品	8	-6	-10	-16
繊維	-8	2	-2	7
木材・パルプ	23	x	x	x
化学・医薬	241	159	181	247
石油	.	.	x	x
ゴム・皮革	x	10	x	1
ガラス・土石	302	160	268	46
鉄・非鉄・金属	315	192	254	163
一般機械器具	74	78	128	20
電機機械器具	229	189	168	20
輸送機械器具	-31	99	102	-16
精密機械器具	30	7	20	0
非製造業(計)	513	625	1,269	519
農・林業	.	.	x	.
漁・水産業	x	x	.	.
鉱業	.	.	.	.
建設業	x	-4	x	-11
運輸業	-4	5	17	2
通信業	21	0	216	0
卸売・小売業	191	14	170	157
金融・保険業	-20	194	592	136
不動産業	-13	40	5	x
サービス業	319	391	271	218
合計	1,768	1,533	2,447	1,014

注 : 「-」は投資回収超過を示す。「・」はデータ無し、「x」はデータ非公開を示す。「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額+現地法人の内部留保増減×持分比率-投資回収額」に該当。

出所: 財務省

# 在韓日系企業の業種は製造業、サービス業が拮抗

- 韓国側の統計によると、業種別分布は累計申告金額ベースでは電気・電子、卸売・小売、飲食・宿泊の順。企業数ベースでは卸売・小売、電気・電子、ビジネスサービス業、機械・設備の順。
- なお、地域別には半数がソウル市に所在。ついで、京畿道、釜山市の順。

表 日本の業種別対韓直接投資(2010年第1四半期までの累計、申告ベース)

単位: 100万ドル、%		
業種名	金額	構成比
農・畜・水産・鉱業	43	0.2
製造業	13,327	55.2
食品	296	1.2
繊維・織物・衣類	330	1.4
製紙・木材	53	0.2
化学	2,136	8.8
医薬	41	0.2
非金属鉱物	1,680	7.0
金属	714	3.0
機械・設備	977	4.0
電気・電子	5,711	23.6
輸送用機械	1,104	4.6
その他製造業	284	1.2
サービス業	10,488	43.4
卸売・小売	2,461	10.2
飲食・宿泊	2,410	10.0
運送・倉庫	440	1.8
通信	585	2.4
金融・保険	1,622	6.7
不動産・リース	312	1.3
ビジネスサービス	2,050	8.5
文化・娯楽	498	2.1
公共・その他サービス	109	0.5
電気・ガス・水道・建設	294	1.2
合計	24,152	100.0

出所: 知識経済部

表 業種別・地域別在韓日系企業数(2010年3月末)

単位: 社			
(業種別)		(地域別)	
業種名	企業数	業種名	企業数
農・畜・林・漁業	9	サービス業	1,516
鉱業	7	卸売・小売	769
製造業	1,304	飲食・宿泊	103
食品	67	輸送・倉庫	82
繊維・織物・衣類	46	通信	4
製紙・木材	25	金融・保険	88
化学工業	187	不動産・賃貸	38
医薬	13	ビジネスサービス業	353
非金属鉱物	37	文化・娯楽	33
金属	111	公共・その他サービス	46
機械・設備	259	電気・ガス・建設	48
電気・電子	367	電気・ガス	8
輸送用機械	112	総合建設	21
その他製造業	80	専門職別建設	19
		合計	2,884

地域	企業数
ソウル特別市	1,434
釜山広域市	168
大邱広域市	51
仁川広域市	121
光州広域市	34
大田広域市	17
蔚山広域市	105
京畿道	525
江原道	20
忠清北道	58
忠清南道	75
全羅北道	16
全羅南道	46
慶尚北道	67
慶尚南道	127
済州特別自治道	13
不明・未定など	7
合計	2,884

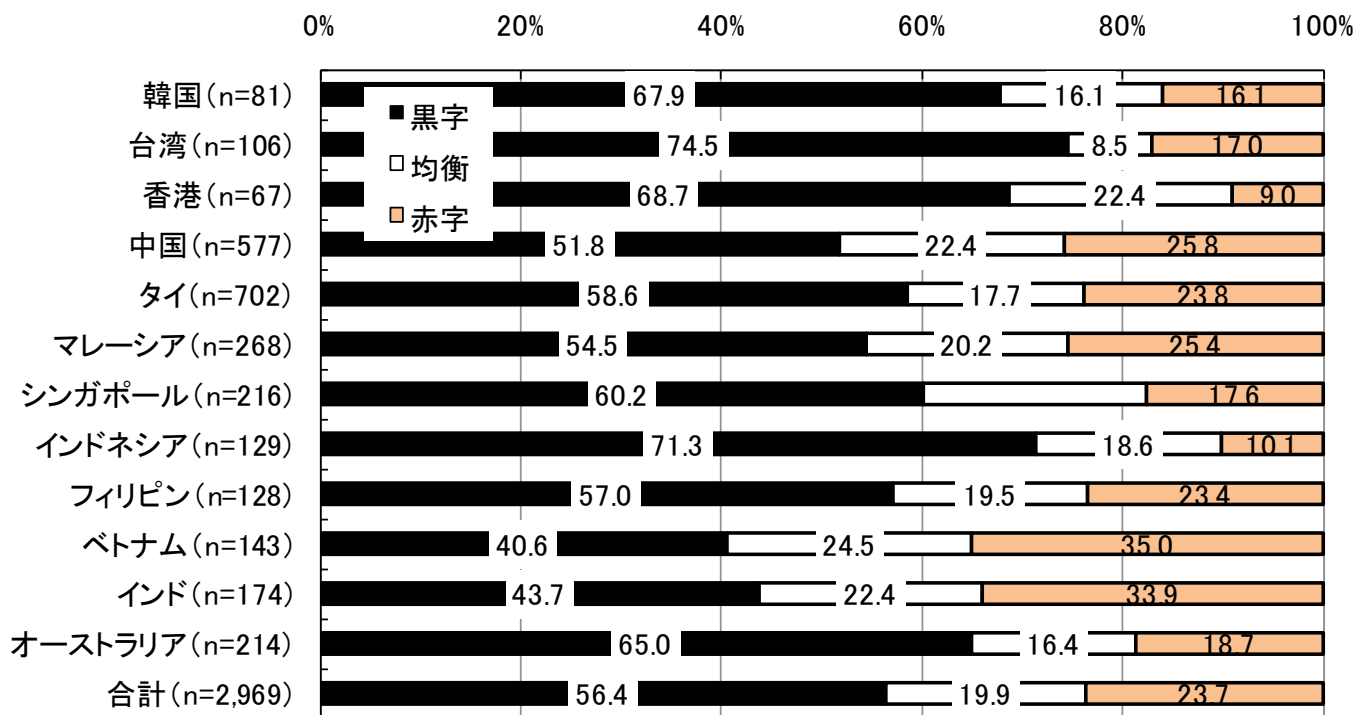
注: 知識経済部公表の外資系企業リストを基に作成。ただし、当該リストには日本側が資本を引き上げた企業も日系企業として掲載されている事例が散見される。従って、実際の日系企業数は表(合計で2,884社)よりもかなり少ないと考えるべきである。

出所: 知識経済部

# 在韓日系企業の業績は比較的良好

- 在韓日系企業の黒字比率はアジア・オセアニア諸国の中では高い水準にあり、業績は比較的良好と言える(脚注参照)。

表 在アジア・オセアニア日系企業の営業利益(2009年、見込み)



注 : カッコ内は有効回答数、調査実施時期は2009年9～10月

出所 : ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)」(2010年3月)

注: 営業赤字企業はアンケート回答に消極的と考えられることから、現実の黒字比率は上記調査結果よりも低いと思われる。しかし、過去のジェトロ調査でも在韓日系企業の業績は他のアジア・オセアニア諸国の日系企業に比べ相対的に良好だったこと、赤字企業は他の国でも同様にアンケート回答に消極的と考えられることから、在韓日系企業の業績は相対的に良好な傾向にあると言って差し支えないと考えるべきである。

# 在韓日系企業の売上高はいち早く回復

- 2008年9月の米国発金融危機により、各国日系企業の売上高は減少に転じた。売上高が金融危機発生前の水準に回復した時期を見ると、在韓日系企業は「09年4～6月」との回答が最多と、アジア・オセアニア諸国の日系企業の中で最も早く売上高が回復した。

表 売上高が金融危機発生前(08年9月以前)の水準に回復する(した)タイミング

単位: %

	08年10月 ～12月	09年1月 ～3月	09年4月 ～6月	09年7月 ～9月	09年10月 ～12月	10年上期	10年下期	11年1月 以降	分からな い	合計
韓国計(n=62)	1.6	3.2	19.4	16.1	9.7	9.7	12.9	12.9	14.5	100.0
<参考: 中国(n=399)>	1.0	2.0	14.3	20.6	9.5	14.5	13.8	6.0	18.3	100.0
製造業(n=35)	2.9	0.0	31.4	17.1	8.6	8.6	11.4	5.7	14.3	100.0
非製造業(n=27)	0.0	7.4	3.7	14.8	11.1	11.1	14.8	22.2	14.8	100.0
09年黒字(n=42)	2.4	4.8	26.2	16.7	9.5	7.1	14.3	4.8	14.3	100.0
09年均衡・赤字(n=20)	0.0	0.0	5.0	15.0	10.0	15.0	10.0	30.0	15.0	100.0

09年4月～6月	09年7月～9月	09年10月～12月	10年上期	10年下期
韓国	フィリピン インドネシア 中国 台湾 ベトナム	台湾	ミャンマー マレーシア インド 香港 タイ オーストラリア ベトナム	バングラデシュ ニュージーランド スリランカ パキスタン シンガポール ベトナム

注: 台湾、ベトナムは回答割合が同率の時期が複数あったため、重複が生じる。カッコ内は有効回答数、調査実施時期は2009年9～10月  
出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)」(2010年3月)

# 在韓日系企業は雇用拡大に貢献

- 経済産業省の調査結果によると、在韓日系企業(492社)は約6万8千人を雇用。内訳は、製造業が60%、非製造業が40%。
- 東洋経済新報社によると、在韓日系企業(全産業)は約7万3千人の韓国人を雇用。

表 在韓日系企業の雇用者数(2008年度末)

製造業	集計企業数(社)	229
	常時従業員数(人)	41,658
非製造業	集計企業数(社)	263
	常時従業員数(人)	27,208
合計	集計企業数(社)	492
	常時従業員数(人)	68,866

出所: 経済産業省「第39回海外事業活動基本調査—平成20(2008)年度実績—」(2010年4月)

表 在韓日系企業の雇用者数(2009年10月現在)

全産業			うち、製造業		
日本からの	現法採用従業員数	合計	日本からの	現法採用従業員数	合計
507人 (0.7%)	73,043人 (99.3%)	73,550人 (100.0%)	224人 (0.4%)	50,945人 (99.6%)	51,169人 (100.0%)

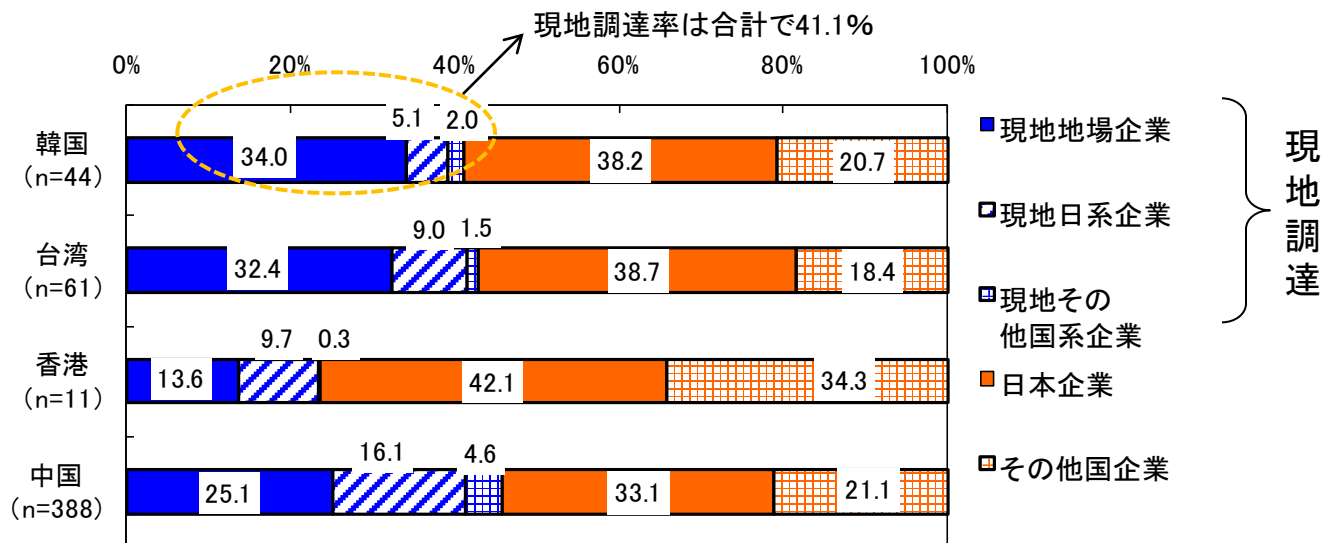
注1: 日本国内の上場・未上場企業6,532社を対象としたアンケート調査(回収率53%)などにより把握。ちなみに、本書に掲載されている在韓日系企業(現地法人)数は708社であるが、その中には従業員数が不明の企業も含まれる。

注2: 現地採用従業員数は「合計」から「日本からの派遣者数」を控除して算出  
出所: 東洋経済新報社「海外進出企業総覧(国別編)2010年度版」

# 在韓日系企業は韓国企業から積極的に調達

- 在韓日系製造業企業の現地調達率は41.1%で、その多くを在韓日系企業ではなく韓国企業から調達しているのが特徴。在韓日系企業は部材調達を通じて韓国企業の育成に貢献しているといえる。

図 日系製造業企業の部材調達先構成比(2009年)



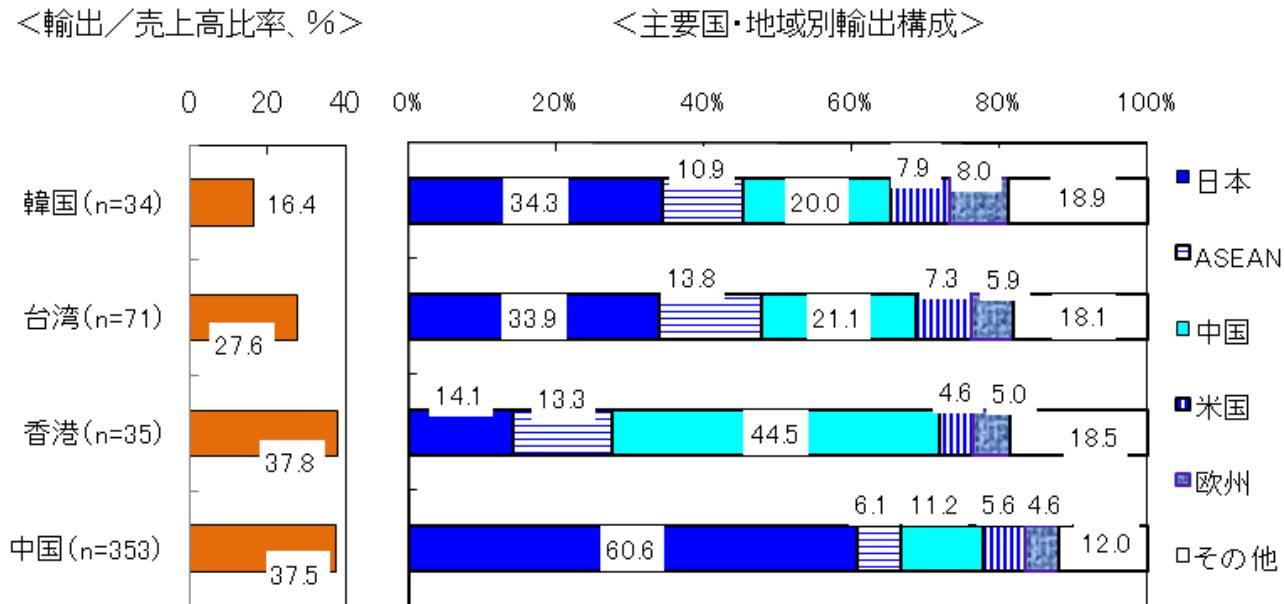
注：カッコ内は有効回答数、調査実施時期は2009年9～10月

出所：ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)」(2010年3月)

# 在韓日系企業の輸出先は第3国が多い

- 在韓日系製造業企業の輸出比率(輸出／売上高)は16.4%で、他の北東アジア地域の日系企業に比べ、内需向け販売に依存しているのが特徴。
- 在韓日系企業の輸出先は、中国など第3国向け(三角貿易)の割合が比較的高い。

図 日系企業の輸出依存度と輸出先(2009年)



注 :カッコ内は有効回答数、調査実施時期は2009年9～10月  
 出所:ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)」(2010年3月)

# 在韓日系企業の賃金水準は日本のおよそ6～7割

- 在韓日系企業の平均賃金水準は日本(横浜)の6～7割前後で、アジアではシンガポール、香港と並び最高水準。
- ちなみに、中国と比べると、作業員は中国の6倍、マネージャーは中国の2～3倍の水準。

表 在韓日系企業の平均賃金  
(年間実負担額)

単位: 万ウォン

職種	平均賃金
製造業	
作業員	3,005
エンジニア	3,801
マネージャー	5,201
非製造業	
スタッフ	3,639
マネージャー	5,885

表 在アジア日系企業の平均賃金比較  
(年間実負担額。横浜=100とした時の各国の指数値)

順位	製造業			非製造業	
	作業員	エンジニア	マネージャー	スタッフ	マネージャー
1	韓国 59.0	シンガポール 56.8	シンガポール 81.1	シンガポール 89.8	シンガポール 88.7
2	シンガポール 49.9	韓国 54.2	香港 73.2	韓国 75.2	香港 69.3
3	香港 48.3	香港 46.1	韓国 65.7	香港 67.7	韓国 68.4
4	台湾 36.4	台湾 33.2	台湾 46.9	台湾 52.1	台湾 51.5
5	タイ 10.7	マレーシア 21.0	マレーシア 35.1	マレーシア 36.9	マレーシア 39.9
6	...	...	...	...	中国 34.9
7	中国 9.8	中国 14.4	...	中国 25.6	...
10	...	...	中国 22.6	...	...

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

注3: 比較対象は在アジア日系企業のみで、在オセアニア(豪州、ニュージーランド)日系企業を含まない。

注4: 各国通貨の対ドル・レートは2009年9月平均値で、韓国ウォンは1ドル=1,219ウォン。ただし、円/ドル・レートは2009年4月平均値で、1ドル=99.0円。従って、ウォン/円クロスレートは100円=1,231ウォン。

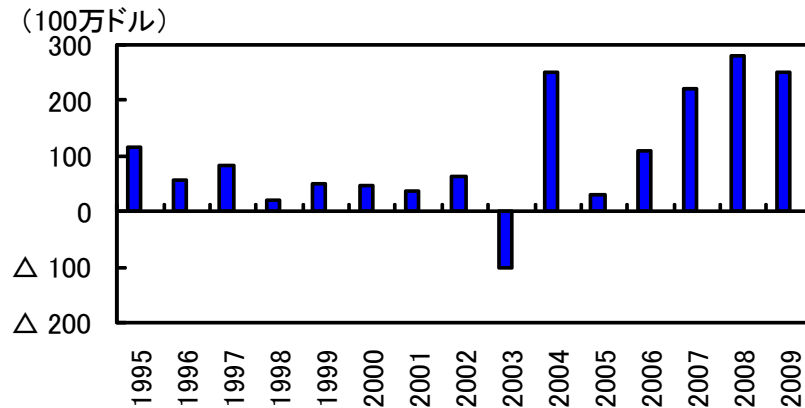
出所: ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2009年度調査)」。ただし、「横浜」は横浜市「平成21年度職種別民間給与実態調査(2009年4月実施)

# 3. 韓国の対日直接投資と在日韓国系企業の概況

## 韓国の対日直接投資は低水準

○ 韓国の対日直接投資は低水準で推移。ただし、ここ数年間は従来に比べ、やや高い水準にある。

図 韓国の対日直接投資(日本側統計)  
(国際収支ベース)

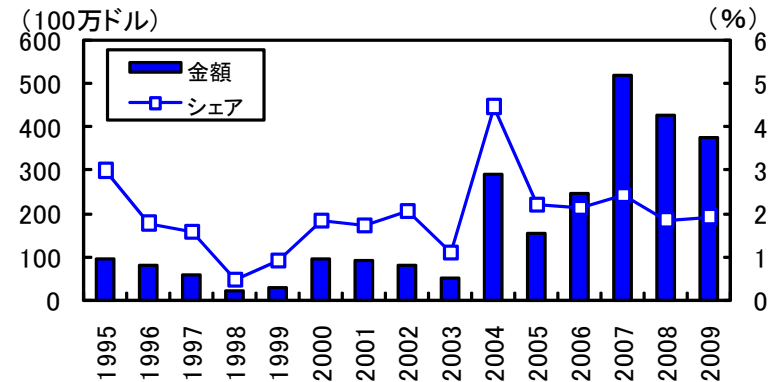


年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
日本の韓国からの直接投資額(100万ドル)	48	31	108	221	279	251

注：「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおそ「直接投資額＋現地法人の内部留保増減×持分比率－投資回収額」に該当。統計の基準が異なるため、値は右表とは一致しない。

出所：財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

図 韓国の対日直接投資の推移  
(実行ベース、現地法人)



年	2000	2005	2006	2007	2008	2009
韓国の日本への直接投資額(100万ドル)	97	156	248	518	426	376
上記が韓国の対外直接投資全体に占めるシェア(%)	1.9	2.2	2.1	2.4	1.9	1.9

注：統計の基準が異なるため、値は左表とは一致しない。

出所：韓国輸出入銀行

# 韓国の対日直接投資の位置づけは決して高くない

- 日本の直接投資国受け入れ国の中で韓国は第12位。
- 韓国の対外直接投資先の中で日本は第11位。

表 日本の国別対内直接投資残高  
(2009年末、国際収支ベース)

単位: 100万ドル、%

		金額	シェア
1	米国	75,003	37.5
2	オランダ	36,034	18.0
3	ケイマン諸島	16,965	8.5
4	フランス	15,208	7.6
5	シンガポール	10,632	5.3
6	英国	7,318	3.7
7	ドイツ	7,166	3.6
8	スイス	4,913	2.5
9	ルクセンブルク	4,262	2.1
10	香港	2,656	1.3
11	台湾	1,999	1.0
12	韓国	1,444	0.7
	合計	199,991	100.0

表 韓国の国別対外直接投資残高  
(2010年3月末、実行ベース、現地法人)

単位: 100万ドル、%

	国名	金額	シェア
1	米国	29,837	21.2
2	中国	29,132	20.7
3	香港	9,233	6.6
4	ベトナム	5,626	4.0
5	オランダ	4,935	3.5
6	カナダ	4,429	3.1
7	英国	4,268	3.0
8	インドネシア	3,737	2.7
9	バミューダ諸島	3,087	2.2
10	シンガポール	2,920	2.1
11	日本	2,815	2.1
	合計	140,621	100.0

注: 「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額+現地法人の内部留保増減×持分比率-投資回収額」に該当。統計の基準が異なるため、値は右表とは一致しない。

出所: 財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

注1: 統計の基準が異なるため、値は左表とは一致しない。

注2: 韓国銀行が2010年4月に発表した「2009年末地域別・通貨別国際投資対照表」によると、2009年末における国際収支ベースによる対日直接投資残高は28億6,000万ドルで、対外直接投資残高全体(1,156億2,000万ドル)の2.5%を占めている。韓国銀行発表は国別統計は日米中3カ国のみで(EU、東南アジア、中南米、中東、その他の地域別に集計)、国別ランキングは作成できない。

出所: 韓国輸出入銀行

# 韓国の対日直接投資は非製造業が中心

- 近年の日本の韓国からの直接投資は、ほとんど非製造業。
- 残高で見ると、卸売・小売業、不動産・賃貸業が比較的多い。

表 日本の韓国からの直接投資(国際収支ベース)

	単位: 億円、%			
	2006年	2007年	2008年	2009年
製造業(計)	-15	13	37	11
食料品	.	.	.	x
繊維	.	.	.	.
木材・パルプ	.	.	.	.
化学・医薬	x	x	.	.
石油	.	.	.	.
ゴム・皮革	.	.	.	.
ガラス・土石	.	.	.	.
鉄・非鉄・金属	x	x	x	.
一般機械器具	x	x	.	x
電機機械器具	x	x	0	5
輸送機械器具	.	.	x	.
精密機械器具	x	.	x	-2
非製造業(計)	141	241	255	231
農・林業	.	.	.	.
漁・水産業	.	.	.	.
鉱業	.	.	.	.
建設業	.	.	x	.
運輸業	x	x	x	7
通信業	87	158	47	-13
卸売・小売業	25	26	125	76
金融・保険業	x	x	27	165
不動産業	x	3	-9	-2
サービス業	21	35	43	-9
合計	126	254	293	242

注: 「-」は資金流出、「・」はデータ無し、「x」はデータ非公開を示す。

出所: 財務省

表 韓国の業種別対日直接投資残高  
(2010年3月末現在、実行ベース、現地法人)

	単位: 社、100万ドル、%		
	社数	金額	シェア
農業、林業、および漁業	3	0.2	0.0
鉱業	1	0.5	0.0
製造業	383	450.8	16.0
電気、ガス、蒸気、および水道事業	2	2.9	0.1
下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2	0.2	0.0
建設業	11	7.9	0.3
卸売、および小売	506	650.4	23.1
運送業	49	25.1	0.9
宿泊、および飲食店業	94	39.4	1.4
出版、映像、放送通信、および情報サービス業	160	394.6	14.0
金融、および保険業	8	248.2	8.8
不動産業、および賃貸業	234	613.8	21.8
専門、科学、および技術サービス業	50	38.1	1.4
事業施設管理、および事業支援サービス業	38	14.3	0.5
公共行政、国防、および社会保障行政	1	0.1	0.0
教育サービス業	8	4.4	0.2
保険業、および社会福祉サービス業	3	1.6	0.1
芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	83	309.6	11.0
協会及び団体、修理、およびその他個人サービス業	24	12.8	0.5
世帯内雇用活動、および他に分類できない自家消費生産活	1	0.0	0.0
合計	1,661	2,814.7	100.0

出所: 韓国輸出入銀行

# 韓国の対日直接投資は販売拠点確保・技術確保が目的

- 韓国の対日直接投資のうち比較的大型の事例を見ると、進出目的として、①日本市場における販売拠点確保、②日本企業の技術確保、が挙げられる。①は、特にゲームを始めとしたIT業界が顕著 (Gameon、Nexon Japan、NHNJapanなど)。
- 近年の投資事例としては、ポスコやサムスン物産など。

表 主要在日韓国系企業(投資残高順)

単位: 100万ドル

順位	法人名	投資金額
1	TOSHIBA SAMSUNG STORAGE TECHNOLOGY	129.7
2	GAMEON CO., LTD.	89.0
3	YUGEN KAISHA S.I.A. MARVELOUS 3	84.7
4	NEXON JAPAN CO., LTD.	73.6
5	SAMSUNG JAPAN CO., LTD.	62.9
6	NHN JAPAN	62.2
7	UNION OPTICAL CO., LTD.	48.1
8	PILOT CORPORATION	44.2
9	CYKAN HOLDINGS CO., LTD.	43.3
10	DWJ CORP.	36.5
11	HYUNDAI MOTOR JAPAN CO., LTD.	36.4
12	SAMSUNG YOKOHAMA RESEARCH INSTITUTE	36.2
13	MOBILE BROADCASTING CORPORATION	34.2
14	FRONTEC INCORPORATED	32.3
15	HYNIX SEMICONDUCTOR JAPAN INC.	26.4

表 最近の韓国企業の対日進出例

## ポスティール

・2007年7月、ポスコ100%子会社のポスティールは寿工業と合併会社(アジア特殊製鋼)を設立。韓国向け鑄造用鋼塊製造工場を北九州に設立。

## ポスコ

・2007年8月、日産トレーディングと合併で、川崎に鋼板加工センターを建設すると発表。日産自動車など関東のユーザーへの供給拠点確保が目的。「川崎コイルセンター」は2008年9月に完工。

## サムスン物産

・2008年1月、明道メタルの発行済み株式100%取得を発表。日本からのステンレス精密材の安定供給が狙い。

## GOLFZON

・2009年6月、日本法人設立。ゴルフシュミレーターの販売、直営店事業、フランチャイズなど。

## 新韓銀行

・2009年9月、既存の3支店を統合して、現地法人「SBJ銀行」を設立。

## NHN

・2010年4月、NHNJapan(NHNの日本法人)がライブドアを買収。「NAVER」と「livedoor」とのシナジー効果発揮を目指す。

注 : 2007年末時点。それ以降、韓国輸出入銀行は企業名を公開していない。

出所: 韓国輸出入銀行

出所: 各社プレス発表、ジェトロ「通商弘報」などを基に作成

# 4. 日韓企業間アライアンス

## アライアンスの目的は多様

- ソニー・サムスン電子を始めとして、水平分業的なアライアンスが目立つ。

表 日韓企業間のアライアンス事例

アライアンスの主要目的 (日本企業側)	アライアンス企業名	アライアンスの概要
量産効果の享受	新日鉄－ポスコ	2000年8月、戦略的提携を締結。技術交流、共同研究開発、原料共同調達で協力。2005年8月、提携期間の5年間延長で合意。
	新日本石油－GSカルテックス	2010年3月、両社の合弁会社「パワー・カーボン・テクノロジー社」が工場竣工式を実施。キャパシタ炭素材生産・販売・研究開発を行う。両社の技術を融合し、シナジー効果を期待。
量産効果の享受、韓国企業向け販売	JFEスチール－東国製鋼	1999年7月、出資、技術供与、原材料供給などの相互協力基本協定締結。2006年9月、出資比率引き上げ。
	JFEスチール－現代ハイスコ	2000年12月、出資、ホットコイル供給、製造技術供与を骨子とする包括提携契約を締結。韓国自動車産業向け自動車用鋼板販売が目的。
韓国企業向け販売	旭硝子－韓国電気硝子	2004年6月、液晶用アルカリガラス基盤製造・販売の合弁拠点(旭硝子ファインテクノ韓国:AFK)設立。
	みずほコーポレート銀行－新韓金融グループ	2006年9月、新韓金融持株会社への出資、同グループとの業務協力協定締結を発表。韓国企業とのビジネス拡大を目指す。
安定的調達先確保	ソニー－サムスン電子	2004年4月、第7世代TFT液晶ディスプレイパネル製造の合弁会社(S-LCD)を韓国に設立。2005年4月から量産開始。2007年8月に第8世代生産開始。2008年4月に第8世代の新たな液晶生産ライン施設について契約を締結、2009年6月に同ライン生産開始。
相互補完	三井住友銀行－国民銀行	2007年3月、業務提携契約を締結。2008年10月、業務提携契約の拡大、国民銀行の持ち株会社であるKBフィナンシャル・グループへの出資(発行済株式総数の2%まで)で合意。取引先の相互紹介や協調融資での連携強化を狙う。
	JR貨物－韓国鉄道公社	2006年9月、12フィートコンテナ輸送が可能な日韓間鉄道・海上輸送サービスで業務提携発表。
技術補完(クロスライセンス)	松下電器－LG電子	2005年4月、プラズマディスプレイパネル等で締結。
	東芝－LG電子	2006年2月、光ディスク製品で締結。

# 多くの日韓企業が中国などアジアに拠点を展開

- 中国には2万社強の日系・韓国系企業の拠点が展開中。他のアジア諸国にも多数の日系・韓国系企業が存在する。アジアにおける日韓企業間のビジネス関係の下地が整いつつある。

表 アジア主要国における日系・韓国系企業数

単位：社

所在国	日系企業				韓国系企業 (注2参照)
	①現地国側統計			②東洋経済新報社 現地法人数(注1参照)	
	企業数	出所	時点		
韓国	361	ソウルジャパンクラブ	2010年6月	708	
日本					1,661
中国	25,796	中国対外経済統計年鑑2009年版(注3参照)	2008年末の登記社数	5,097	20,303
香港	601	香港日本人商工会議所	2010年5月	1,122	1,272
台湾	409	台北市日本工商会	2010年3月会員企業数	884	219
タイ	1,313	バンコク日本人商工会議所	2010年4月会員企業数	1,647	578
マレーシア	1,427	ジェトロ・クアラルンプール・センター	2009年7月	765	514
シンガポール	719	シンガポール日本商工会議所	2009年4月会員企業数	1,008	402
インドネシア	997	ジェトロ・ジャカルタ・センター	2009年4月	658	1,241
フィリピン	527	フィリピン日本人商工会議所	2010年4月会員企業数	422	1,157
ベトナム	859	ハノイ日本商工会、ホーチミン日本商工会	2010年3月(ハノイ) 377社 2010年4月(ホーチミン) 482社	404	1,938
インド	627	在インド日本大使館	2009年10月	350	450

注1：東洋経済新報社「海外進出企業総覧(2010年度版)」に掲載されている現地法人数。原則的に2009年10月現在。

注2：2010年3月末現在の現地法人数。出所は韓国輸出入銀行。

注3：ちなみに、同資料によると在中韓国系企業数は2008年末現在で22,235社。

出所：各種資料からジェトロ作成

# 第三国における日韓企業連携

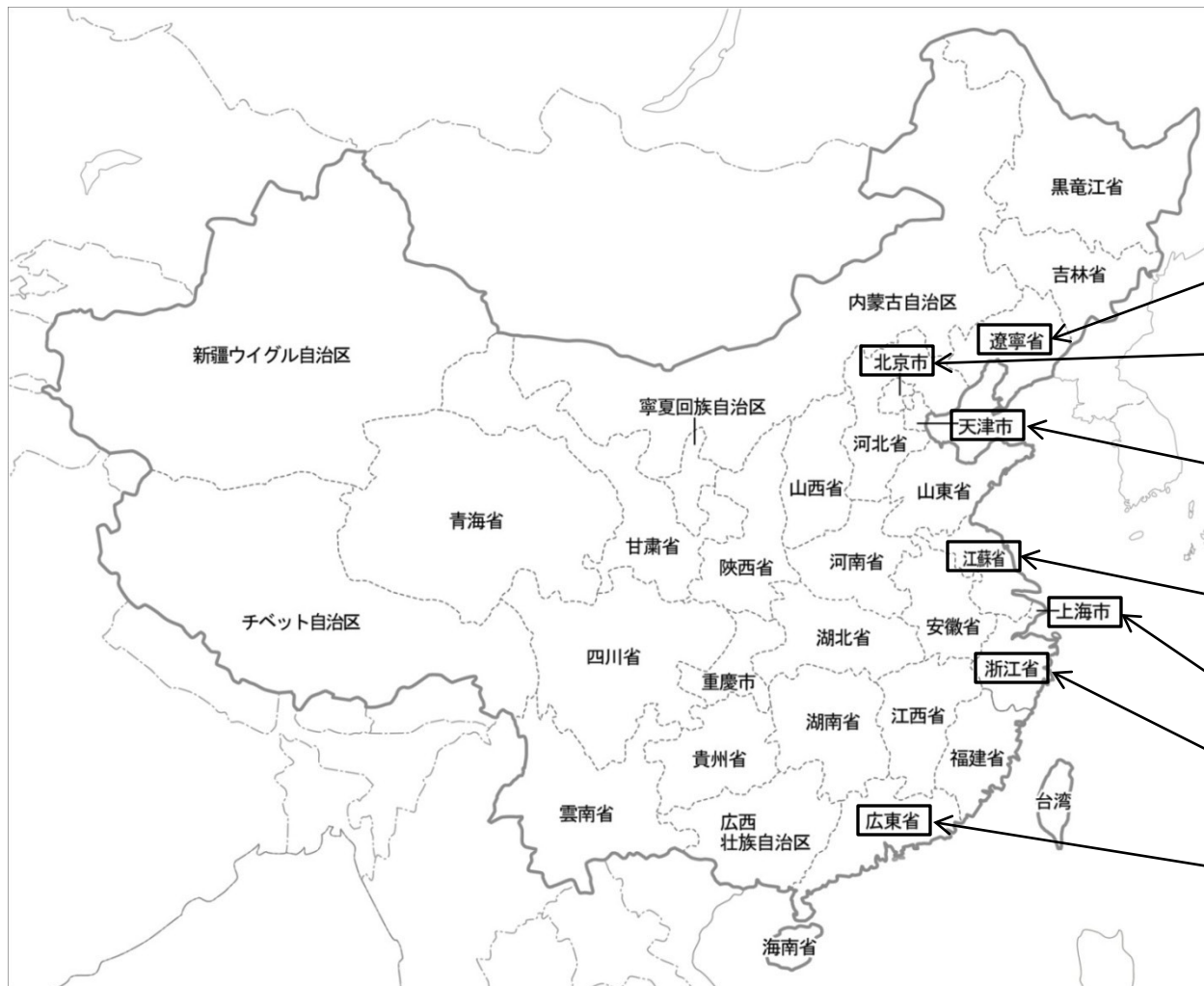
- 韓国企業の海外展開が活発化するにつれ、中国を始めとした第三国で日韓企業が連携してビジネスを行う事例が見られるようになってきた。

表 第三国における日韓企業連携の事例

国名	アライアンス企業名	アライアンスの概要
中国	帝国ピストンリング(日本)、柳成企業(韓国)など	河北省にピストンリング製造・販売合弁企業を設立。北京現代自動車などへの販売拡大を狙う。
	シークス(日本)、イナテック(韓国)、NLK(韓国)など	江蘇省蘇州に液晶モジュール合弁会社を設立。顧客開拓、製造技術確保が狙い。
	NTN(日本)、韓国フランジ工業(韓国)など	自動車用ハーフシャフト生産の合弁企業を設立。現代・起亜グループの中国生産拠点向け販売が目的。
インド	三菱電機(日本)、三菱商事(日本)、現代ロテム(韓国)など	インド・バンガロール地下鉄向け車両供給事業を展開。
アルジェリア	三菱重工業(日本)、大宇建設(韓国)	大規模肥料製造プラントを受注。
マダガスカル	住友商事(日本)、大韓鉱業振興公社(韓国)など	世界最大級ニッケル鉱山・精錬一貫プロジェクト。2007年8月建設開始。
メキシコ	三井物産(日本)、韓国ガス公社(韓国)、サムスン物産(韓国)	メキシコLNGターミナル運営事業へ参画。
ペルー	丸紅(日本)、SKエナジー(韓国)など	液化天然ガス(LNG)プロジェクトに参画。
ブラジル	伊藤忠商事(日本)、日本の鉄鋼大手5社、ポスコ(韓国)	ブラジルの鉄鋼大手CSNから資源子会社ナミザ社株式40%を共同で取得。鉄鋼主原料の安定調達を図る。

出所: 各社プレスリリース、新聞発表、経済産業省資料より作成

# 中国における主要韓国企業の拠点展開



STX造船(大連)

現代自動車(北京)、ロッテ百貨店(北京)

サムスン電子(天津)、LG電子(天津)、  
LG化学(天津)、イーマート(天津)

サムスン電子(蘇州)、LG電子(南京)、  
LGディスプレイ(南京)、ハイニックス  
半導体(無錫)、起亜自動車(塩城)

イーマート(上海)

LG化学(寧波)

LGディスプレイ(広州)

注：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。

出所：各社ホームページより作成

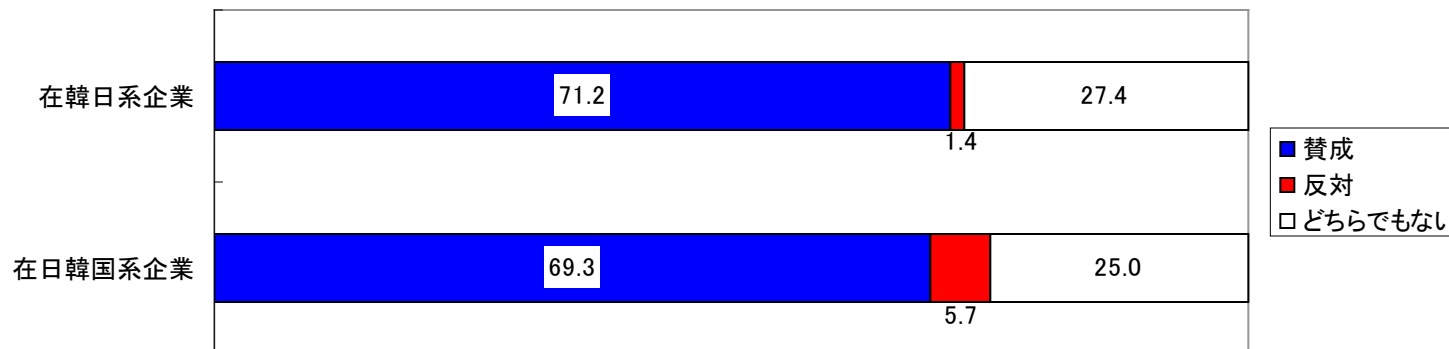
# 5. 日韓EPA/FTAについて

## 日韓EPA/FTAに対する両国現地法人の見方

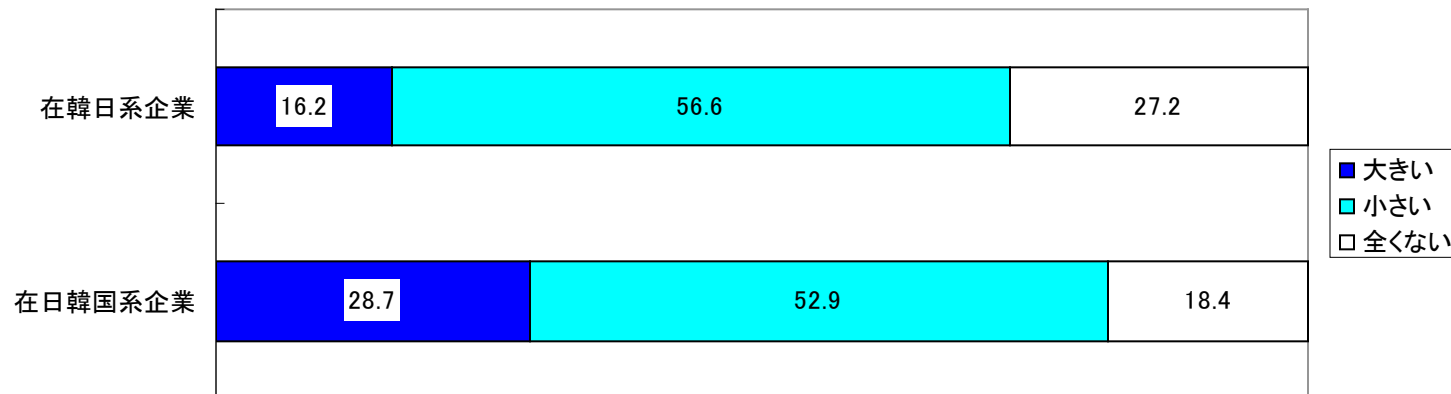
○ 日韓EPA/FTAに賛成の企業は在韓日系企業、在日韓国系企業とも7割前後。「影響が小さい」が双方とも過半数。

図 在韓日系企業・在日韓国系企業の日韓EPA/FTAに対する見解

### <賛否>



### <影響度>



注：有効回答数は在韓日系企業140社、在日韓国系企業151社

出所：大韓商工会議所・ジェトロ・ソウルジャパンクラブ「在韓日系企業と在日韓国系企業の比較調査」(2007年12月)

# 日韓EPA/FTA締結に対する韓国企業の認識

- 韓国貿易協会の調査によると、日韓EPA/FTAによる影響として「損失の方が多い」としたのは回答企業全体の11%に過ぎない。
- 日韓EPA/FTAについては、回答企業の68%が「賛成」としており、「反対」(27%)を大きく上回っている。
- 中韓FTAについては、日韓EPA/FTAに比べると消極的な見方を示している。

表 日韓FTA締結による影響と賛否に関する韓国企業の認識

単位：%

	回答企業数	日韓FTAによる影響				日韓FTAに対する賛否		
		利益の方が多い	利益・損失は同程度	損失の方が多い	影響なし	賛成	反対	無回答
対日輸出企業	610	37.4	29.9	7.6	25.2	83.9	11.4	4.6
対日輸入企業	352	39.9	31.3	9.3	19.6	82.2	15.6	2.2
対日貿易なし	2,226	13.4	23.7	12.2	50.4	63.0	31.5	5.5
合計	3,000	19.7	25.2	11.1	43.7	68.1	26.8	5.2

表 中韓FTA締結による影響と賛否に関する韓国企業の認識

単位：%

	回答企業数	中韓FTAによる影響				中韓FTAに対する賛否		
		利益の方が多い	利益・損失は同程度	損失の方が多い	影響なし	賛成	反対	無回答
対中輸出企業	669	37.4	12.2	30.8	19.6	75.4	21.1	3.5
対中輸入企業	580	33.7	14.1	34.8	17.3	75.2	23.7	1.1
対中貿易なし	2,043	12.0	29.8	23.2	34.9	51.6	43.2	5.2
合計	3,000	19.2	24.6	26.1	30.1	58.8	36.8	4.4

注：対象は全国の従業員数10人以上の韓国国内製造企業。回答企業数の内訳と合計が一致していない(原資料のまま掲載)  
 出所：韓国貿易協会 国際貿易研究院「韓日、韓中FTAに関する製造企業の意識調査結果」(2010年2月)

# 韓国の貿易収支とFTA

○ 韓国は「資源国を除くとFTA対象国として唯一、日本との貿易赤字が巨額」としている。

表 韓国の貿易収支とFTA

単位:100万ドル

国名	韓国と当該国とのFTA	韓国のメリット	韓国の対当該国貿易収支の推移					(参考) 日本と当該国とのEPA
			2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
チリ	2004年4月発効	市場の確保	△ 1,128	△ 2,247	△ 1,069	△ 1,096	△ 874	2007年9月発効
シンガポール	2006年3月発効	FTAのハブである	2,089	3,602	5,090	7,931	5,745	2002年11月発効、改正 議定書2007年9月発効
ASEAN	2007年6月発効	消費財等の輸出	1,368	2,323	5,639	8,365	6,926	2008年12月発効
インド	2010年1月発効	巨大市場の確保	2,486	1,892	1,976	2,396	3,872	交渉中
米国	2007年6月署名	巨大市場の確保	10,757	9,530	8,547	8,012	8,610	
EU	2009年10月仮署名	巨大市場の確保	16,363	18,389	19,158	18,394	14,376	
カナダ	交渉中	市場の確保	842	529	252	△ 346	△ 96	
メキシコ	交渉中	FTAのハブである	3,329	5,487	6,469	8,041	6,161	2005年4月発効
オーストラリア	交渉中	市場・鉱物資源確保	△ 6,047	△ 6,617	△ 8,541	△ 12,829	△ 9,513	交渉中
日本	交渉再開へ準備	市場の確保	△ 24,376	△ 25,392	△ 29,880	△ 32,704	△ 27,657	交渉再開へ準備
中国	共同研究中	巨大市場の確保	23,267	20,902	18,957	14,459	32,457	
韓国の貿易収支全体			23,180	16,082	14,643	△ 13,267	40,449	

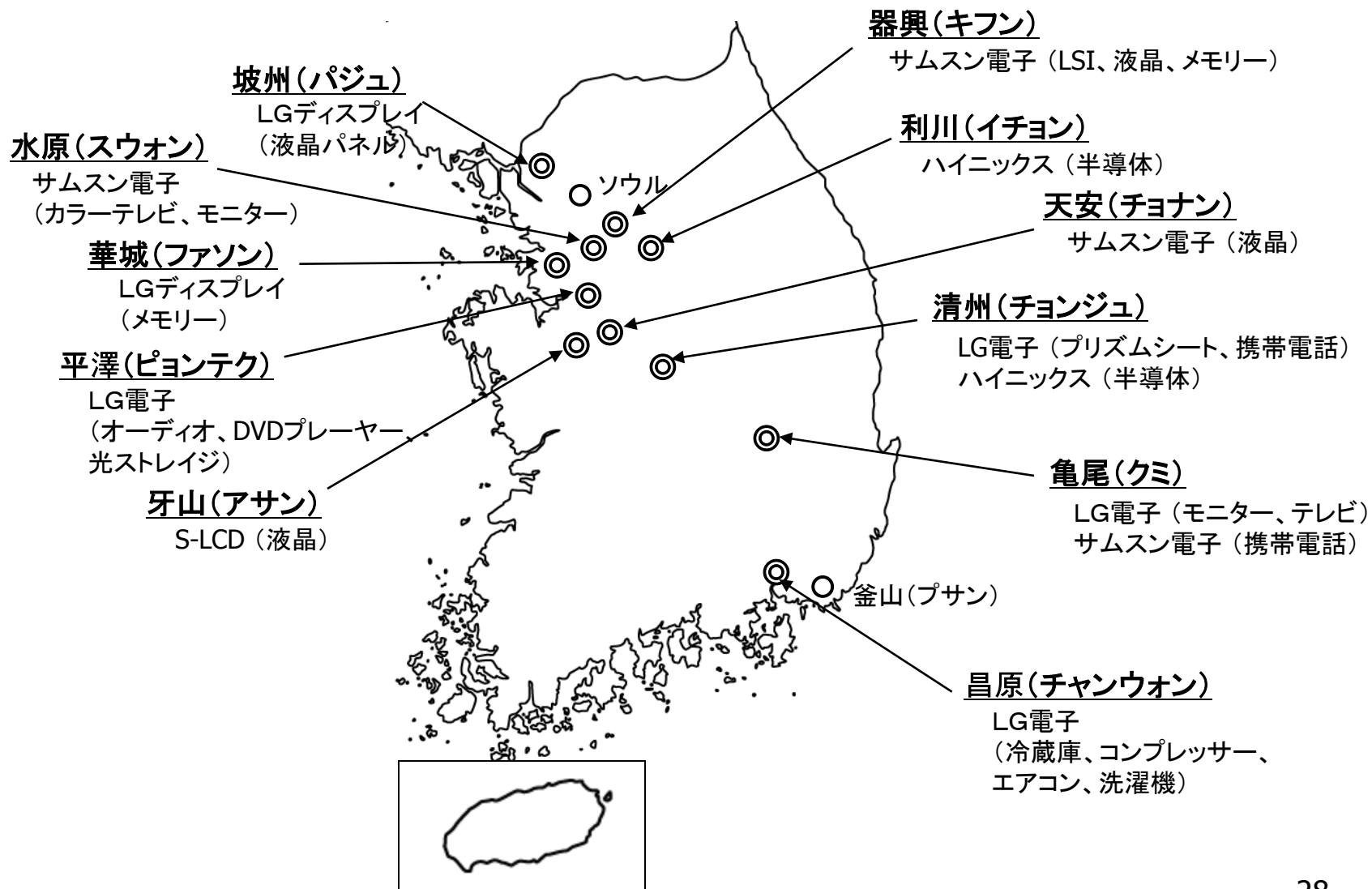
注1: 韓国は、他にEFTA(2006年9月発効)、GCC(交渉中)、ニュージーランド(交渉中)、ペルー(交渉中)、コロンビア(交渉中)、トルコ(交渉中)、日中韓(2010年5月に産官学共同研究開始)

注2: 日本は、他にマレーシア(2006年7月発効)、タイ(2007年11月発効)、フィリピン(2008年12月発効)、ブルネイ(2008年7月発効)、インドネシア(2008年7月発効)、スイス(2009年9月発効)、ベトナム(2009年10月発効)、GCC(交渉中)、日中韓(2010年5月に産官学共同研究開始)

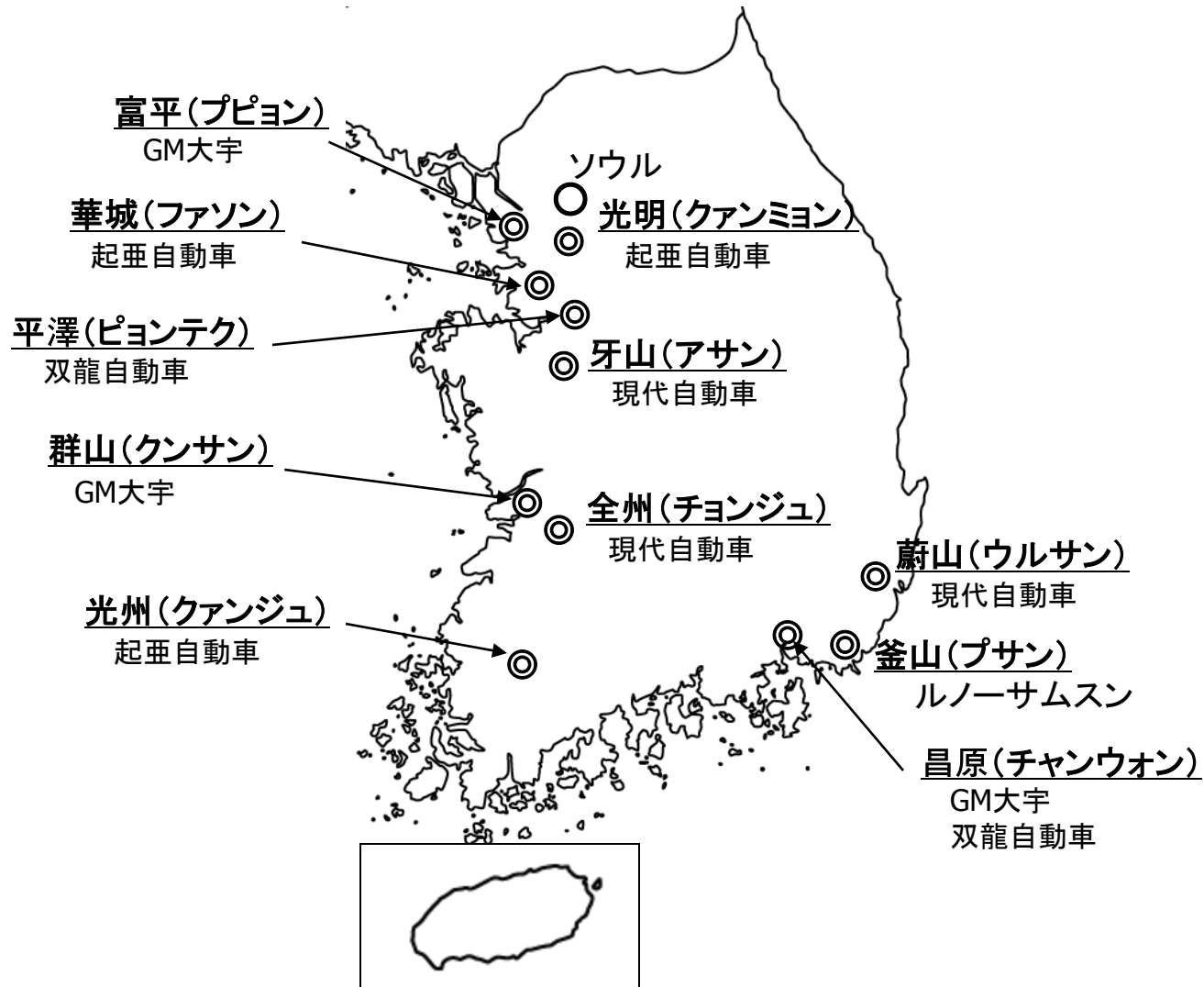
出所: 韓国貿易協会など

## 6. 参考資料

# エレクトロニクス産業の主要生産拠点



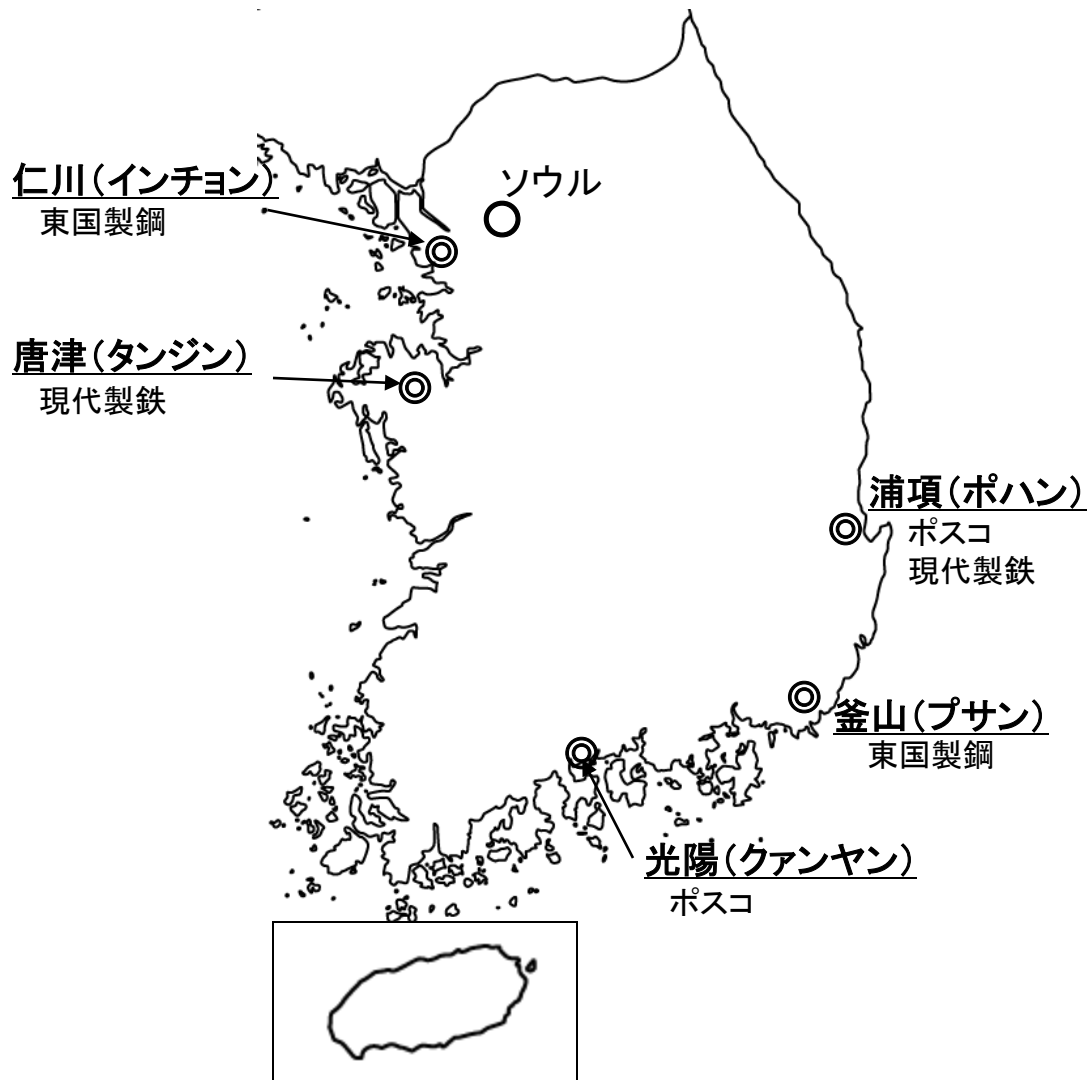
# 自動車産業の主要生産拠点



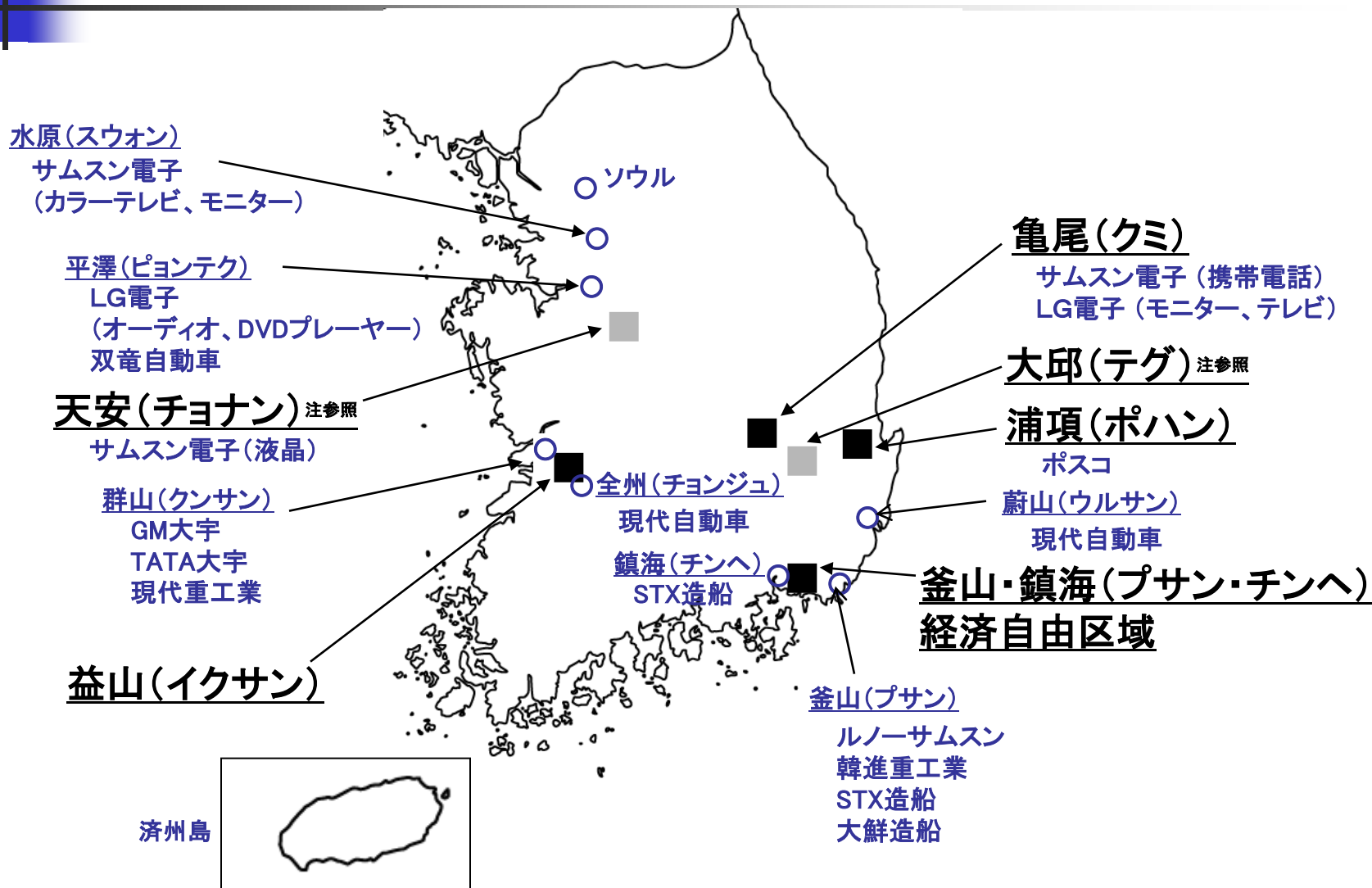
# 造船産業の主要生産拠点



# 鉄鋼産業の主要生産拠点



# 部品素材専用工業団地と主要企業の立地



注: 知識経済部の部品素材専用工業団地ホームページ( [http://www.pmcomplex.go.kr/Front\\_kor/](http://www.pmcomplex.go.kr/Front_kor/) )には、すでに指定を受けている龜尾、浦項、釜山・鎮海経済自由区域、益山の4カ所に加え、天安、大邱の2カ所も部品素材専用工業団地として掲載されている。この点についてジェトロが2010年4月に知識経済部に問い合わせたところ、「天安、大邱の2カ所は部品素材専用工業団地として指定されていないものの、実際に外資系企業が進出すれば指定する予定。広報・宣伝の目的で天安、大邱の2カ所も掲載している」との回答を得ている。

# 日韓の中小企業のポジション

- 企業数は両国とも中小企業が99%と圧倒的に多い。
- 中小企業の従業者数の割合は、韓国が日本を大きく上回っている。

表 日韓の大企業・中小企業の企業数・従業者数比較

		大企業	中小企業	合計
企業数 (社)	日本(2006年)	12,351	4,197,719	4,210,070
	構成比(%)	0.3	99.7	100.0
	韓国(2008年)	2,789	3,044,169	3,046,958
	構成比(%)	0.1	99.9	100.0
従業者数 (1,000人)	日本(2006年)	12,291	27,836	40,127
	構成比(%)	30.6	69.4	100.0
	韓国(2008年)	1,603	11,468	13,070
	構成比(%)	12.3	87.7	100.0

注：日本は企業数は民営。従業員数は民営、常用雇用数・従業者数ベース

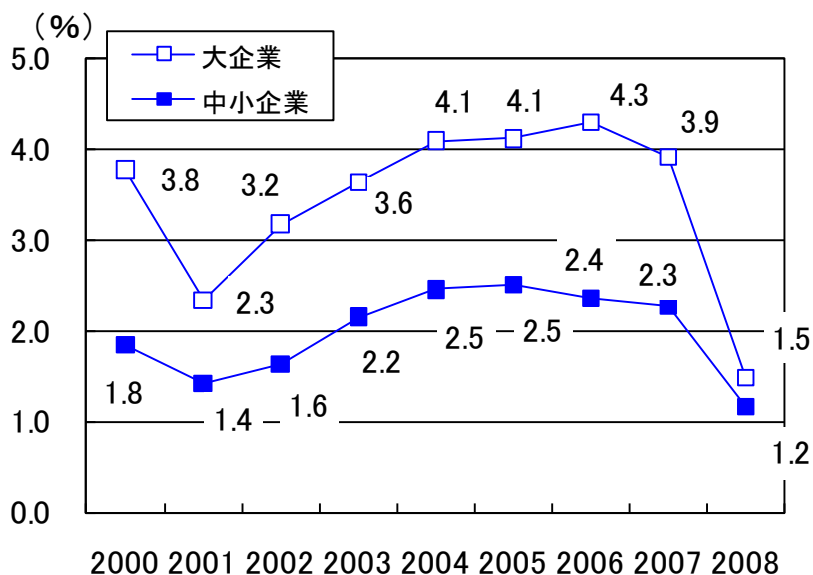
出所：日本は総務省「事業所・企業統計調査」(2006年が最新版)を基に中小企業庁が再編加工(「中小企業白書2010年度版」)

韓国は中小企業中央会(統計庁「全国事業体調査」)を基に再編・加工)

# 日韓の大企業・中小企業別収益性比較

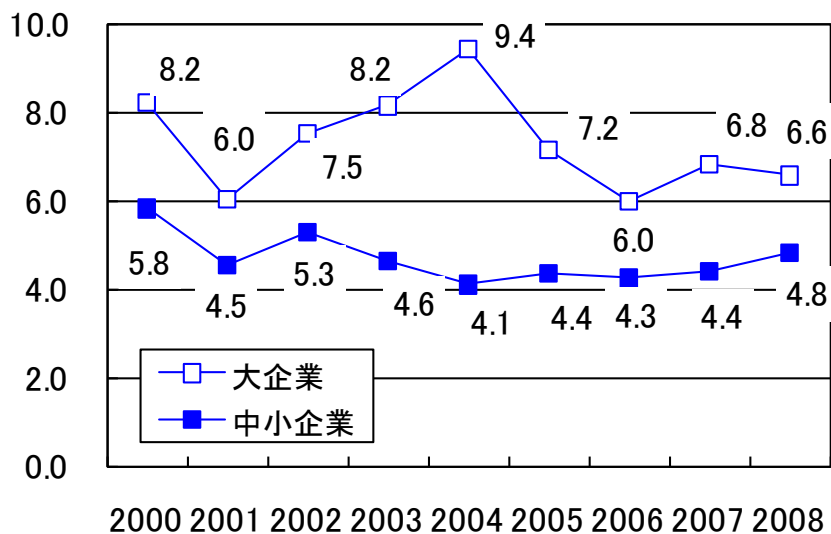
- 両国とも大企業の収益率が中小企業の収益率を上回っている。
- 日本の中小企業の収益率は大企業と平行に推移している。半面、韓国の中小企業の収益率は、大企業の収益率が上向いている期間でも必ずしも上昇していない(例:2003~2004年は大企業・中小企業で収益率は逆の動き)。

図 日本の大企業・中小企業別売上高営業利益率  
(製造業、中央値)



出所: 中小企業庁「中小企業白書(各年度)」から作成

図 韓国の大企業・中小企業別売上高営業利益率  
(製造業、平均)



出所: 韓国銀行

# 日本の対韓技術貿易

- 日本の韓国向け技術輸出は2000年代に入ってから増加傾向にある。
- 韓国からの技術輸入は水準は低いものの増加傾向にあり、特に2007年に大幅に増えた。
- 日本の対韓技術貿易は黒字基調が続いている。

表 日本の対韓国・世界技術交流の対価受払額

年		1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
技術輸出額	韓国(億円)	646	399	350	370	359	450	476	612	569	717
	世界(億円)	5,621	10,579	12,468	13,868	15,122	17,694	20,283	23,782	24,823	22,255
	韓国/世界シェア(%)	11.5	3.8	2.8	2.7	2.4	2.5	2.3	2.6	2.3	3.2
技術輸入額	韓国(億円)	3	11	4	14	21	26	37	13	59	50
	世界(億円)	3,917	4,433	5,484	5,417	5,638	5,676	7,037	7,054	7,105	6,000
	韓国/世界シェア(%)	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.2	0.8	0.8
収支	韓国(億円)	643	388	346	356	338	424	439	599	510	667
	世界(億円)	1,704	6,146	6,984	8,451	9,484	12,018	13,246	16,728	17,718	16,254

出所:総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

# 韓国の対日技術貿易

- 韓国の日本からの技術導入は増加している。
- 韓国の日本への技術輸出は低い水準で推移してきたが2008年は増加した。
- 韓国の対日技術貿易収支は構造的に赤字が続いている。

表 韓国の対日・対世界技術貿易の推移

年		2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
技術導入額	日本(100万ドル)	392	403	468	478	584	515	602	716
	世界(100万ドル)	2,643	2,721	3,236	4,147	4,525	4,838	5,103	5,670
	日本/世界シェア(%)	14.8	14.8	14.5	11.5	12.9	10.6	11.8	12.6
技術輸出額	日本(100万ドル)	32	33	52	67	63	58	59	181
	世界(100万ドル)	619	638	816	1,416	1,625	1,897	2,178	2,530
	日本/世界シェア(%)	5.2	5.2	6.4	4.8	3.9	3.1	2.7	7.1
収支	日本(100万ドル)	△ 360	△ 370	△ 416	△ 411	△ 521	△ 457	△ 543	△ 536
	世界(100万ドル)	△ 2,024	△ 2,083	△ 2,420	△ 2,731	△ 2,900	△ 2,941	△ 2,925	△ 3,140

出所:教育科学技術部

# 米国特許取得企業ランキング

- 韓国企業の中ではサムスン電子の米国特許取得ランキングが上昇している。2006年以降は日本企業を上回り、第2位を記録している。

表 米国特許取得企業上位ランキング(2009年上位10社)

単位: 件

企業名	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位	件数	順位
IBM	3,428	1	2,941	1	3,651	1	3,148	1	4,186	1	4,914	1
サムスン電子	1,604	6	1,641	5	2,453	2	2,725	2	3,515	2	3,611	2
マイクロソフト	629	29	746	18	1,463	12	1,637	6	2,030	4	2,906	3
キヤノン	1,805	3	1,829	2	2,378	3	1,987	3	2,144	3	2,206	4
パナソニック	1,934	2	1,688	4	2,273	4	1,941	4	1,745	6	1,829	5
東芝	1,311	9	1,258	9	1,717	9	1,549	7	1,609	7	1,696	6
ソニー	1,305	10	1,135	11	1,810	7	1,481	8	1,485	9	1,680	7
インテル	1,601	7	1,549	7	1,962	6	1,865	5	1,776	5	1,537	8
セイコーエプソン	n/a	—	n/a	—	1,205	13	1,208	13	1,229	13	1,330	9
ヒューレット・パッカード	1,775	4	1,790	3	2,113	5	1,470	10	1,424	10	1,273	10

出所: 知財研フォーラム Vol.80 (原出所はIFI社 <http://www.ificlaims.com/IFI%202009%20patents%2011210%20final.htm>)

# 世界主要港のコンテナ取扱量

- 釜山港のコンテナ取扱量は世界第5位となっている。
- 高度経済成長を背景に、中国の主要港が上位にランキングしている。

表 世界主要港のコンテナ取扱量

(単位: 万TEU、%)

港湾名	2006年		2007年		2008年		2009年		
	順位	取扱量	順位	取扱量	順位	取扱量	順位	取扱量	伸び率
シンガポール	1	2,479	1	2,793	1	2,992	1	2,587	△ 13.5
上海	3	2,171	2	2,615	2	2,798	2	2,500	△ 10.6
香港	2	2,354	3	2,400	3	2,425	3	2,098	△ 13.5
深圳	4	1,847	4	2,110	4	2,141	4	1,825	△ 14.8
釜山	5	1,203	5	1,327	5	1,343	5	1,195	△ 11.0
広州	15	660	12	920	8	1,100	6	1,119	1.7
ドバイ	8	892	7	1,065	6	1,183	7	1,112	△ 5.9
寧波	13	707	11	936	7	1,123	8	1,050	△ 6.4
青島	11	770	10	946	10	1,032	9	1,026	△ 0.6
ロッテルダム	7	966	6	1,079	9	1,080	10	974	△ 9.8
天津	17	595	17	710	14	850	11	870	2.4
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
東京	23	397	24	412	24	427	26	374	△ 12.3

出所: Containerisation International

# 日韓の首都圏空港の比較

- 仁川空港は規模の面で成田空港を引き離している。

表 日韓の首都圏空港の比較

	日本		韓国	
	成田	羽田	仁川	金浦
敷地面積(万㎡)	1,040	1,271	2,239.7 (4,742.8)	863.6
滑走路(m×本)	4,000×1 2,500×1	3,000×2 2,500×1	4,000×1 3,750×2	3,600×1 3,200×1
年間の発着枠容量(万回)	22 (30)	29.6 (40.7)	41 (74)	22.6
貨物量(2009年、万トン)	185 <世界9位>	78 <世界23位>	231 <世界4位>	—
就航都市数	108	63	168	11

注：( )内は拡張工事後の値。貨物量は世界上位30位までの空港のみ記載(金浦は未掲載)。就航都市数は定期路線数(貨物便のみを除く)  
出所：各空港ウェブサイト、Airports Council International 資料などより作成

# 日韓主要自動車メーカーの四輪車生産拠点(脚注)(1)

○ 自動車メーカーの海外生産拠点展開は日本勢が先行している。

表 現代自動車の海外生産拠点

北米	米国・アラバマ州	Hyundai Motor Manufacturing Alabama, LLC
欧州	チェコ	Hyundai Motor Manufacturing Czech, s.r.o.
	ロシア	Hyundai Motor Manufacturing Rus LLC (生産開始前)
アジア	中国・北京市	北京現代汽車
	インド	Hyundai Motor India
中近東 アフリカ	トルコ	Hyundai Assan Otomotive Sanayi Ve Ticaret A.S.

出所: 現代自動車ホームページ

表 起亜自動車の海外生産拠点

北米	米国・ジョージア州	Kia Motors Manufacturing Georgia, Inc.
欧州	スロバキア	Kia Motors Slovakia s.r.o.
アジア	中国・江蘇省	東風悦達起亜汽車

出所: 起亜自動車ホームページ

表 トヨタ自動車の海外生産拠点

北米	カナダ	Toyota Motor Manufacturing Canada Inc. (TMMC)
	米国・ケンタッキー州	Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. (TMMK)
	米国・インディアナ州	Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. (TMMI)
	米国・テキサス州	Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc. (TMMTX)
欧州	英国	Toyota Motor Manufacturing (UK) Ltd. (TMUK)
	フランス	Toyota Motor Manufacturing France S.A.S. (TMMF)
	ポルトガル	Toyota Caetano Portugal, S.A. (TCAP)
	チェコ	Toyota Peugeot Citroën Automobiles Czech, s.r.o. (TPCA)
	ロシア	Toyota Motor Manufacturing Russia (TMMR)
アジア	中国・天津市	天津一汽豊田汽車有限公司 (TFTM)
	中国・四川省	四川一汽豊田汽車有限公司 (SFTM)
	中国・広東省	広州豊田汽車有限公司 (GTMC)
	台湾	国瑞汽車股份有限公司
	タイ	Toyota Motor Thailand Co., Ltd. (TMT)
	タイ	Thai Auto Works Co., Ltd. (TAW)
	マレーシア	Assembly Services Sdn. Bhd. (ASSB)
	マレーシア *	Perodua Manufacturing Sdn. Bhd. (PMSB)
	インドネシア	PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia
	インドネシア *	P.T. Astra Daihatsu Motor (ADM)
	フィリピン	Toyota Motor Philippines Corp. (TMP)
	ベトナム	Toyota Motor Vietnam Co., Ltd. (TMV)
	インド	Toyota Kirloskar Motor Private Ltd. (TKM)
	パキスタン	Indus Motor Company Ltd. (IMC)
中南米	メキシコ	Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V. (TMMBC)
	アルゼンチン	Toyota Argentina S.A. (TASA)
	ブラジル	Toyota do Brasil Ltda.
	コロンビア	Sociedad de Fabricacion de Automotores S.A.
	ベネズエラ	Toyota de Venezuela Compania Anonima (TDV)
中近東	トルコ	Toyota Motor Manufacturing Turkey Inc. (TMMT)
アフリカ	南アフリカ	Toyota South Africa Motors (Pty) Ltd. (TSAM)
大洋州	オーストラリア	Toyota Motor Corporation Australia Ltd. (TMCA)

注 : \* 印はダイハツ工業の拠点

出所: トヨタ自動車ホームページ

注: 原則的に委託生産を除く

# 日韓主要自動車メーカーの四輪車生産拠点(脚注)(2)

表 日産自動車の海外生産拠点

北米	米国・テネシー州	北米日産会社／(スマーナ)
	米国・ミシシッピ州	北米日産会社／(キャントン)
欧州	英国	英国日産自動車製造会社
	スペイン	日産モトール・イベリカ会社
アジア	中国・広東省	東風汽車有限公司
	中国・河南省	鄭州日産汽車有限公司
	台湾	裕隆日産汽車股份有限公司
	タイ	タイ日産自動車会社
	タイ	サイアムモーターズアンドニッサン会社
	マレーシア	タンチョン・モーター・アッセンブリーズ社
	インドネシア	インドネシア日産自動車会社
	フィリピン	フィリピン日産自動車会社
	フィリピン	ユニバーサル・モーターズ社
	インド	ルノー・日産 オートモティブ インディア社
中南米	メキシコ	メキシコ日産自動車会社(アグアスカリエンテス)
	メキシコ	メキシコ日産自動車会社(クエルナバカ)
中近東 アフリカ	イラン	パルスホドロ社
	エジプト	日産エジプトモーター社
	南アフリカ	南アフリカ日産会社

出所: 日産自動車ホームページ

表 ホンダの海外生産拠点

北米	カナダ	Honda Canada Inc.
	米国・アラバマ州	Honda Manufacturing of Alabama, LLC
	米国・インディアナ州	Honda Manufacturing of Indiana, LLC
	米国・オハイオ州	Honda of America Mfg., Inc.
欧州	英国	Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.
アジア	中国・湖北省	東風本田汽車有限公司
	中国・広東省	広汽本田汽車有限公司
	中国・広東省	本田汽車(中国)有限公司
	台湾	Honda Taiwan Motor Co., Ltd.
	タイ	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.
	マレーシア	Honda Malaysia SDN BHD
	インドネシア	P.T. Honda Prospect Motor
	フィリピン	Honda Cars Philippines Inc.
	ベトナム	Honda Vietnam Co., Ltd.
	インド	Honda SIEL Cars India Ltd.
パキスタン	Honda Atlas Cars (Pakistan) Limited	
中近東 アフリカ	トルコ	Honda Turkiye A.S.
中南米	メキシコ	Honda de Mexico, S.A. de C.V.
	ブラジル	Honda Automoveis do Brasil Ltda.

出所: 本田技研工業ホームページ

注: 原則的に委託生産を除く

# 日韓主要自動車メーカーの財務指標(連結決算ベース)

○ 近年は現代自動車が相対的に多くの利益を獲得している。

表 日韓主要自動車メーカーの収益指標(連結決算ベース)

年度	項目	現代自動車		起亜自動車		トヨタ自動車	ホンダ	日産自動車
		(億ウォン、%)	(億円、%)	(億ウォン、%)	(億円、%)	(億円、%)	(億円、%)	(億円、%)
2007	売上高	696,015	88,131	203,120	25,720	262,892	120,028	108,242
	営業利益	28,480	3,606	△ 579	△ 73	22,704	9,531	7,908
	当期純利益	19,561	2,477	△ 1,724	△ 218	17,179	6,000	4,823
	売上高営業利益率	4.1	4.1	△ 0.3	△ 0.3	8.6	7.9	7.3
	売上高当期純利益率	2.8	2.8	△ 0.8	△ 0.8	6.5	5.0	4.5
2008	売上高	797,364	74,061	222,177	20,636	205,296	100,112	84,370
	営業利益	30,720	2,853	7	1	△ 4,610	1,896	△ 1,379
	当期純利益	10,926	1,015	△ 1,060	△ 98	△ 4,369	1,370	△ 2,337
	売上高営業利益率	3.9	3.9	0.0	0.0	△ 2.2	1.9	△ 1.6
	売上高当期純利益率	1.4	1.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 2.1	1.4	△ 2.8
2009	売上高	914,631	67,098	294,452	21,601	189,509	85,791	75,172
	営業利益	56,202	4,123	11,952	877	1,475	3,637	3,116
	当期純利益	40,434	2,966	10,206	749	2,094	2,684	423
	売上高営業利益率	6.1	6.1	4.1	4.1	0.8	4.2	4.1
	売上高当期純利益率	4.4	4.4	3.5	3.5	1.1	3.1	0.6

注：韓国企業の業績の円換算は、韓国銀行発表の年平均レートを使用(100円=789.75ウォン(2007年)、1,076.63ウォン(2008年)、1,363.13ウォン(2009年))

出所：各社ホームページ

# サムスン電子、LG電子の海外生産拠点一覧

○ サムスン電子、LG電子の海外生産拠点は中国のウェートが比較的高い。

表 サムスン電子の海外生産拠点(2009年末)

地域	所在国	法人名(略称)	主な生産品目
北米	米国	SAS	半導体
		SII	各種製品
中南米	メキシコ	SAMEX	各種製品
		SEM	各種製品
	ブラジル	SEDA	各種製品
欧州	ハンガリー	SEH	カラーテレビ
	スロバキア	SELSK	液晶
		SESK	モニター
ロシア	SERK	カラーテレビ	
アジア (除中国)	マレーシア	SEMA	電子レンジ、掃除機
		SDMA	モニター
	インドネシア	SEIN	家電製品
	ベトナム	SAVINA	各種製品
		SEV	携帯電話機
タイ	TSE	カラーテレビ、洗濯機	
フィリピン	SEPHIL	光ストレージ	
中国	SESS	半導体	
	TTSEC	カラーテレビ	
	SEHZ	オーディオ	
	TSED	モニター	
	SSEC	冷蔵庫、エアコン	
	TSEC	家電製品	
	SSDP	通信製品	
	TSTC	携帯電話機	
	SESC	コンピュータ	
	SESL	液晶	
	SSKTM	携帯電話機	
	SEHF	光ケーブル	
	SEC-E	各種製品	
	DSMD	液晶	
	TSMC	液晶	

表 LG電子の海外生産拠点(2009年末)

地域	所在国	法人名(略称)	主な生産品目
中南米	メキシコ	LGEMX	(清算推進中)
		LGERS	テレビ、プラズマモジュール
		LGEMM	冷蔵庫、オープン
	ブラジル	LGEAZ	テレビ、DVD
		LGESP	モニター、移動端末機
欧州	英国	LGewa	(清算推進中)
	ポーランド	LGEMA	テレビ、モニター
		LGewr	冷蔵庫、テレビ
	カザフスタン	LGAK	テレビ
	ロシア	LGera	テレビ、洗濯機
中近東	エジプト	LGEEG	テレビ
アフリカ	トルコ	LGAT	エアコン
	サウジアラビア	LGESR	エアコン
アジア (除中国)	インド	LGIL	テレビ、モニター、冷蔵庫など
	タイ	LGETH	洗濯機、コンプレッサー
	ベトナム	LGevn	テレビ、モニター
	インドネシア	LGEin	モニター、DVD
中国	LGETR	冷蔵庫、コンプレッサー	
	LGHZ	光ストレージ	
	LGEND	モニター	
	LGEPN	洗濯機	
	LGQh	鋳造品	
	LGESH	セットトップボックス	
	LGESY	テレビ	
	LGETA	電子レンジ	
	LGeyt	移動端末機	
	LGESKs	テレマティックス	
	LGehN	ビデオテープ	
LGEQD	移動端末機		

出所: サムスン電子・LG電子ともアンニュアルレポートから作成

# 日韓主要電機メーカーの海外現地法人数(1)

地域	国名	サムスン電子	LG電子	日立製作所	パナソニック	ソニー	東芝
アジア	日本	3	1				
	韓国			2	2	4	2
	中国	21	13	20	56	7	28
	香港	1	1	2	6	2	3
	台湾	1	1	2	6	2	5
	ベトナム	1	1		6	1	2
	タイ	1	1	5	16	4	4
	シンガポール	2	1	3	10	3	5
	マレーシア	3	1		20	1	4
	フィリピン	2	1	2	2	1	3
	インドネシア	2	1		8	1	3
	インド	2	1	3	6	1	2
	カザフスタン	1	1				
中東	サウジアラビア		1				
	イスラエル	1					
	ヨルダン		1				
	アラブ首長国連邦	1	5		2	1	1
欧州	ノルウェー		1				
	スウェーデン		1		1	2	
	デンマーク					1	
	英国	2	2	3	6	2	5
	オランダ	2	5	1	3	3	1
	ベルギー				3	1	
	フランス	1	1	1	1	1	3
	ドイツ	3	1		7	1	2
	スイス					1	
	ポルトガル	1	1			1	
	スペイン	2	1		1	1	
	イタリア	1	1		1	1	
	フィンランド				1		
	ポーランド	1	2		2	1	1

## 日韓主要電機メーカーの海外現地法人数(2)

地域	国名	サムスン電子	LG電子	日立製作所	パナソニック	ソニー	東芝
欧州	ロシア	4	1		1		2
	オーストリア	1	1		2	2	
	チェコ		1		4	1	
	ハンガリー	1	1			1	
	ギリシャ		1				
	ルーマニア		1				
	トルコ	1	2		1	1	
	ラトビア	1	1				
	ウクライナ	1	1				
	スロバキア	2			2	1	
北米	カナダ	1	1	2	1	1	1
	米国	8	3	10	16	32	12
中南米	メキシコ	2	4		2	1	3
	グアテマラ		1				
	コスタリカ				1		
	パナマ	1	1		1	1	
	プエルトリコ(米領)				1		
	コロンビア	1					
	ベネズエラ		1	1	1		1
	エクアドル		1				
	ペルー		1		1		
	チリ	1	1				
	ブラジル	1	2		2	1	4
アルゼンチン	1	1					
アフリカ	モロッコ	1					
	エジプト						1
	タンザニア				1		
	南アフリカ	1				1	
オセアニア	豪州	1		1	1	1	2
	ニュージーランド				1	1	

出所:サムスン電子、LG電子はアニュアルレポート掲載の現地法人数、日本企業は東洋経済新報社「海外進出企業総覧(2010年度版)」掲載の現地法人数

# 日韓主要電機メーカーの業績(連結決算ベース)

- 韓国企業の業績が日本企業を圧倒している。営業利益(2009年)は日本・電機大手8社を合計してもサムスン電子に及ばない。

表 日韓主要電機メーカーの収益指標(連結決算ベース)

年度	項目	韓国・電機大手2社				日本・電機大手8社 (億円、%)							
		サムスン電子 (億ウォン、%) (億円、%)		LG電子 (億ウォン、%) (億円、%)		日立 製作所	パナソ ニック	ソニー	東芝	富士通	NEC	三菱電機	シャープ
2007	売上高	985,078	124,733	534,267	67,650	112,267	90,689	88,714	76,681	53,309	46,172	40,498	34,177
	営業利益	89,733	11,362	28,214	3,573	3,455	5,195	3,745	2,381	2,050	1,568	2,672	1,837
	当期純利益	79,230	10,032	20,687	2,619	△ 581	2,819	3,694	1,274	481	227	1,580	1,019
	売上高営業利益率	9.1	9.1	5.3	5.3	3.1	5.7	4.2	3.1	3.8	3.4	6.6	5.4
	売上高当期純利益率	8.0	8.0	3.9	3.9	△ 0.5	3.1	4.2	1.7	0.9	0.5	3.9	3.0
2008	売上高	1,212,943	112,661	632,804	58,776	100,004	77,655	77,300	66,545	46,930	42,156	36,651	28,472
	営業利益	60,319	5,603	40,541	3,765	1,271	729	△ 2,278	△ 2,502	688	△ 62	1,397	△ 555
	当期純利益	58,902	5,471	11,389	1,058	△ 7,874	△ 3,790	△ 989	△ 3,436	△ 1,124	△ 2,966	122	△ 1,258
	売上高営業利益率	5.0	5.0	6.4	6.4	1.3	0.9	△ 2.9	△ 3.8	1.5	△ 0.1	3.8	△ 1.9
	売上高当期純利益率	4.9	4.9	1.8	1.8	△ 7.9	△ 4.9	△ 1.3	△ 5.2	△ 2.4	△ 7.0	0.3	△ 4.4
2009	売上高	1,389,937	101,967	729,523	53,518	89,685	74,179	72,140	63,816	46,795	35,831	33,532	27,559
	営業利益	115,777	8,493	42,034	3,084	2,021	1,905	318	1,172	943	509	943	519
	当期純利益	102,299	7,505	27,908	2,047	△ 1,069	△ 1,035	△ 408	△ 197	930	114	282	43
	売上高営業利益率	8.3	8.3	5.8	5.8	2.3	2.6	0.4	1.8	2.0	1.4	2.8	1.9
	売上高当期純利益率	7.4	7.4	3.8	3.8	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.3	2.0	0.3	0.8	0.2
	(参考) 研究開発費	76,162	5,587	—	—	3,724	4,769	4,320	3,232	2,249	2,760	1,337	1,665
売上高研究開発費比率	5.5	5.5	—	—	4.2	6.4	6.0	5.1	4.8	7.7	4.0	6.0	

注：韓国企業の業績の円換算は、韓国銀行発表の年平均レートを使用(100円=789.75ウォン(2007年)、1,076.63ウォン(2008年)、1,363.13ウォン(2009年))  
出所：各社ホームページ